HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	現代ドイツのマッカーシズム ― イスラエル批判への弾圧事例 ―
著者	本田，宏; HONDA，Hiroshi
引用	北海学園大学法学研究，60(1)：51-92
発行日	2024-06-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

論　説

現代ドイツのマッカーシズム
── イスラエル批判への弾圧事例 ──

本　田　　宏

1．2023 年 10 月以降の状況

2023 年 10 月 7 日に始まったハマスの武装勢力による襲撃と人質拘束は、イスラエル軍のガザ地区への極度の報復攻撃や、違法なイスラエル人入植者による便乗暴力を誘発し、深刻な人道危機をもたらしている。国連人道問題調整事務所が毎日公表する被害状況によると、2024 年 4 月 26 日 15 時現在で、昨年 10 月 7 日以来、イスラエル側（外国人含む）の死者は民間人 1200 人（うち子ども 33 人以上）、イスラエル軍兵士の死者 260 人に対して、パレスチナ側の死者 3 万 4356 人（うち女性 9500 人、子ども 14500 人以上）、避難民はガザの人口の 75％に上る。またイスラエル軍による包囲と援助物資搬入の妨害によって 170 万人が飢餓状態にある（OCHA 26 April 2024）。

パレスチナ側の犠牲者の大きさは、狭く人口が密集するガザへの大型爆弾の大量投下、病院や住宅、学校、大学の破壊、包囲攻撃など、イスラエル軍の戦闘方法に原因がある。また多数の記者や国連職員が半ば意図的に殺害されている。イスラエル軍兵士は制圧したガザの住居で略奪行為を働く。多数のパレスチナ人が拘束され、拷問や処刑さえされていることが報じられる。南アフリカは、イスラエルの行為がジェノサイドに該当するかどうかの判断を求めて国際司法裁判所に提訴した。

抗議運動が世界各地に広がる一方、特に欧米では反ユダヤ主義取り締まりを理由にした言論やデモへの弾圧が相次ぐ。また欧米の主要メディアにはバイアスが指摘される。とはいえガザでの被害があまりに大きく、明白な戦争犯罪が見られるため、アメリカの報道でさえ、徐々にイスラエルに批判的な報道が広がってきている。

しかしドイツの政治家やメディアは、ドイツ国内の極右に反対する 2024 年 1 ～ 2 月の大規模なデモをこぞって称賛する一方、極右政権が支

配するイスラエルに肩入れを続け、パレスチナの犠牲への冷淡さや沈黙と、イスラエル批判の弾圧が目立つ。この状況について歴史の記憶に関するベルリンの研究機関を主宰するユダヤ系米国人のスーザン・ニーマン（Susan Neiman）は、ナチスの犯罪との対決と反ユダヤ主義撲滅の追求がユダヤ礼賛主義のマッカーシズム（philosemitic McCarthyism）に陥っていると表現した（Neiman 2023）。こうした状況の実態を明らかにするため、本稿は 2023 年 10 月 7 日から 6 月 16 日までの報道に基づき、イスラエル批判の意思表示が弾圧された主な事例を概観する。

2．分析枠組み

2023 年 10 月のハマスによる襲撃を受けたイスラエルの軍事行動を批判する意思表示は、デモでの表現行為、メディア上の論説や発言の引用、SNS 上の投稿やシェアなど、多岐にわたる。意思表示者も活動家のほか、知識人や芸術家など、様々である。こうした多様な意思表示には「抗議」の範疇を越えるものもあるので、社会運動論ではクレーム・メイキング（claim making）と呼ぶことがある。本稿では文脈に応じて「抗議」や「意思表示」の語を用いる。

意思表示への抑圧には、弾圧（repression）や抗議の社会統制（social control of protest）の分析視角を応用できる。アールによると「社会運動の弾圧とは、個人、団体、または国家機関が抗議活動を統制、制約、または阻止しようとする試みを指す」（Earl 2013a: 1083）。一方、社会統制は、広くは社会のルールに対する社会構成員の順応を促す行為や仕組みを指すが、意味を限定するため、アールは「抗議の社会統制」や短縮形「抗議の統制」（protest control）の語を提唱する。「弾圧」の語は国家機関による意図的な抑圧のイメージがあるため、「抗議の統制」の方が幅広い現象を捉えられるという（Earl 2013b）。

「抗議の社会統制」は以下のように定義される。「抗議の社会統制は、社会・文化・政治権力に対する脅威や挑戦とみなされる個々の活動家（または潜在的な活動家）、抗議団体、および社会運動全体を抑止、妨害、処罰、またはその他の方法で統制することを目的とした一連の行動とみなすことができる。これらの人々の行動や表現を「極端」であると評価するための規範や理念上の行動基準は、時期や国によって異なる（Ellefsen and Jämte 2022: 4）。

しかし「弾圧」の語を広い意味で用いる研究者も多い。本稿の分析対象は特定の内容の意思表示への制裁や抑圧なので、担い手は幅広くても「弾圧」や「抑圧」（suppression）の語感に近い。そこで厳密な使い分けではないものの「弾圧」や「抑圧」の語を基本に使う。

抗議に弾圧はつきものなので研究の蓄積は大きいが、研究課題は比較的単純である。原因（理由）、担い手や標的、形態、帰結（効果）である。このうち「理由」については弾圧の主体（agent of repression）がどのような規範に照らして何を脅威（threat）と感じたかが問題となる。

弾圧は政治環境によっても助長または制約される。この点について社会運動論では、社会運動に有利・不利に働く政治環境を表す「政治的機会構造」の概念に、国家が持つ弾圧の能力（弾圧を制約または可能にする制度や憲法、政治文化などの特徴）を組み込む試みがなされた（Kriesi et al. 1995）。しかし弾圧の行為は弾圧の能力と次第に区別されるようになる（della Porta 1996）。国家の弾圧能力に関して、弾圧を発動しやすく、あるいはしにくくする言論環境は「言説機会構造」（discursive opportunity structure）の概念で捉えることができる（次号参照）。

形態に関しては、まず「強制」（coercion：逮捕、警察暴力、軍による鎮圧、活動家の拉致・殺害、スパイの潜入、発言や集会の制限、人権抑圧）と「誘導」（channeling）が大別される（Earl 2013a）。「誘導」は、「アメとムチ」により、急進的な目的や戦術を追求する集団に不利益を与え、穏健な目的や戦術に誘導しようとすることである。類似の区分に「ハードな弾圧」（＝強制）と「ソフトな弾圧」の対置がある。ソフトな弾圧には嘲笑（ridicule）・汚名（stigmatization）・口封じ（silencing）が含まれる（Ferree 2004; Earl 2013b; Ellefsen and Jämte 2022: 3）。ただし「誘導」のために「ハード」と「ソフト」が使い分けられると考えるなら、「誘導」は必ずしも「ハード」の反対概念とはいえない。弾圧にはまた、公然（overt）から隠密（covert）までの幅がある。FBI（米国連邦捜査局）が公民権運動に対して行った潜入・盗聴工作は隠密の弾圧に当たる。

帰結としては意図せざる結果や激化、波及効果などが問題となる。

担い手（agent）としては、国家機関（警察、官庁、軍）のほか、メディア、大学や教会などの社会的権威に所属する者や、企業、ロビイスト、対抗運動、白人至上主義集団、労組つぶし請負者（暴力団、弁護士）、財団、民間軍事会社など、様々である。

2000 年代以降の「対テロ戦争」の文脈では弾圧・統制の標的（target）

や担い手、形態に新しい傾向が指摘される。2001 年の「9.11」以降の対テロ戦争は地球規模に拡大するとともに、国内と国外からの脅威の境界を曖昧にした。治安機関は、若者の過激化防止を目的にした自主統制（self-policing）を国内のムスリムのコミュニティに求めるようになっている（Peterson and Wahlström 2015: 636, 640–641）。

こうした傾向をエレフセンとイェミテは、「急進化・暴力的過激主義防止」（prevent radicalization and violent extremism, PRVE）の政策・実践・論理の形成と位置付ける。2000 年代初頭の欧米大都市でのテロ事件以来、過激主義者とみなされた集団や個人を抑止するための様々な予防・懲罰措置が導入されてきた。統制の担い手は警察や治安機関、司法にとどまらない。教師、社会福祉士、医療労働者、青年組織指導者、その他の市民社会組織も過激と見なされた個人の言動の監視や通報を求められ、マス・メディアや対抗運動も汚名による弾圧の担い手となる。標的となるのは過激主義の烙印を押された組織や界隈（milieus）、それらと接点のある活動家や社会運動である（Ellefsen and Jämte 2022: 1, 5）。

以上の理論的視角を踏まえ、本稿はイスラエル批判の意思表示への（報じられた）弾圧の主要事例を概観する。対象は 2023 年 10 月 7 日から 2024 年 5 月 25 日までの記事である。ただし日本ではあまり知られていない事例が多いので、事例の紹介はエピソード的にならざるをえない。またドイツの主要メディアのバイアスが強いため、内外の非主流メディアの記事も参照した。最終節では弾圧の理由、標的、担い手、および形態の特徴を分析する。

3．パレスチナ連帯デモへの弾圧

ベルリン警察は以前にも 2022 年 5 月と 2023 年 5 月の「ナクバ」74 年および 75 年記念デモを禁止した実績がある（rbb, 19 May 2023）。

2023 年 10 月 7 日のハマスによる攻撃から数週間、イスラエルの武力行使を批判する抗議行動は厳しく規制された。パレスチナ連帯デモは、元々は極右のヘイトスピーチ規制のために制定された法規が適用された。まず刑法 130 条は、ナチス・ドイツの美化やホロコーストの否定、反ユダヤ主義、レイシズム、同性愛嫌悪などを「民衆扇動」（Volksverhetzung）として禁止する。次に刑法 140 条は、暴力を扇動したり公共の平穏を乱したりする形で犯罪行為を支持する行為を対象とす

る。さらに刑法 86 条および 86a 条は、憲法裁判所に憲法違反と判断された団体や政府が禁止した団体、EU がテロ組織に指定した団体のプロパガンダ拡散とシンボル使用を禁止する（泉 2021）。また 2017 年 12 月の親パレスチナ・デモでイスラエル国旗を模した布が焼却されたのをきっかけに、当時の政権与党 SPD（社会民主党）から EU 旗を含むあらゆる外国国旗の焼却を無条件に罰する立法が提案され、2020 年 5 月に法制化（刑法 104 条）された（BBC, 15 May 2020; DW, 15 Dec 2017）。

だが集会の自由と表現の自由はドイツ基本法 8 条と 5 条で保障されてもいる。連邦憲法裁判所は「発言に対して複数の解釈が可能な場合、一般に処罰されない解釈が選択されるべきである」という原則を発展させているので、文脈や発言の明確さが判断材料となる。真っ先にやり玉に上がるのは「川から海へ」という言葉である。イスラエルとパレスチナが位置するヨルダン川と地中海の間を表すが、特に「パレスチナは自由になる」という言葉を加えた場合、ドイツの警察はイスラエル国家の否定だと解釈する傾向がある。しかし様々な解釈がありうるため、法理論的には、スローガン自体は表現の自由の範囲に入る（Schäfer and Brockschmidt, 4. Nov. 2023）。

ハマスのイスラエル襲撃直後に「パレスチナは川から海まで自由になる」という SNS への投稿をした場合、文脈上、暴力の扇動とみなされうるが、1 万人以上のパレスチナ人が死亡した後の「今すぐ停戦」デモで同じスローガンを掲げても、必ずしも暴力の扇動とはいえない（Schaer, 10 Nov 2023）。

10 月 7 日の攻撃直後、ベルリンではノイケルン南西部地区、ベルリンのアラブ通りとして知られるゾンネンアレー近くの記念碑にパレスチナ国旗が描かれたが、夜のうちに当局に塗りつぶされた。ドイツにはヨーロッパ最大の在外パレスチナ人コミュニティ（推定約 20 万人）があり、ベルリンに多く住む。翌日、ブランデンブルク門にはイスラエル国旗が青と白でライトアップされた。またイスラエルの刑務所に収監されているパレスチナ人との国際連帯組織、サミドゥン（Samidoun）は、ハマスの攻撃を祝っているとされる人々の写真をネットに投稿したことを理由に、ドイツ国内で団体として禁止された（Sharma, 26 Oct 2023）。

10 月 7 日から数週間、ベルリンでは、45 の親パレスチナ・デモの届け出のうち 20 が禁止された（rbb24, 5 Nov 2023）。この時期、ノルトライン・ヴェストファーレン州のケルンやデュッセルドルフよりも、首都ベ

ルリンやフランクフルトの方がデモ規制に厳しかった。10 月 13 日、ベルリン警察は「川から海まで　パレスチナは自由になる」という表現の禁止を発表し、またベルリン州教育大臣は市内の全学校長に宛てた書簡で白黒模様のクーフィーヤ（スカーフ）のようなパレスチナのシンボルの着用を生徒たちに禁じることを「選択肢」として提示した。10 月 18 日には、ベルリンのノイケルン地区での抗議行動に対して 174 人以上が逮捕されたほか、イスラエルの攻撃で殺されたパレスチナの民間人を悼んで置かれた蝋燭を機動隊が蹴散らす場面が動画に撮られた（Civicus monitor, 28 Oct 2023; Hauenstein, 30 Oct 2023）。

ドイツ各地ではパレスチナの旗が一時禁止されることもあった。

2023 年 10 月末になってドイツの警察は親パレスチナ・デモを徐々に容認するようになった。特にロンドンの 3 万人のデモなど、他のヨーロッパの都市でもデモがあった 11 月 4 日、ドイツの都市でも停戦を求めるデモが行われた。警察情報によるとデュッセルドルフで 1 万 7000 人、ベルリンで 8500 人が参加した。ベルリンでは幾つかの親パレスチナ団体の連合と「中東における正義の平和のためのユダヤ人の声」が呼びかけ、幾つかの左派グループからも支持された。ベルリン警察の X アカウントは、イスラエルの生存権の否定は刑事犯罪であり、行為が繰り返された場合には「非常に早い段階で集会が解散される可能性がある」と警告した。デモ参加者の間では「パレスチナに自由を」「ジェノサイド」「アパルトヘイト」「ガザでの虐殺を止めろ」「川から海まで―私たちは平等を要求する」といったスローガンが見られた。掲げられていた横断幕の一部は警察に没収され、退去命令が出され、一部の人が拘留された。警察は 59 件の「自由剥奪措置」を実行し、64 件の告発（Anzeige）を行い、うち 16 件は民衆扇動の疑いがあると発表した。前日の 11 月 3 日、エッセンでのデモではイスラム教のカリフ制の樹立を訴えるプラカードが見られ、警察は「親パレスチナ」を表向き掲げたイスラム宗教集会と見ていた（ZEIT, 4 Nov. 2023; tagesschau, 4 Nov 202）。一週間後の 11 月 10 日にもベルリンで親パレスチナ・デモがあり、約 1 万人が参加し、約 1000 人の警察が出動した（Schaer, 10 Nov. 2023）。

イスラエル出身の精神分析医イリス・ヘフェッツ（Iris Hefets）は 2023 年 10 月 14 日、「ユダヤ人・イスラエル人として、ガザでのジェノサイドを止めろ」と書かれたプラカードを持ってベルリンの街頭に一人立ったところ、逮捕された。「正義の平和のためのユダヤ人の声」のメン

バーである彼女に対し警察は、親パレスチナ・デモの全面禁止が理由だと語った。しかし彼女が 11 月 10 日、同じプラカードを掲げて二度目の逮捕を受けたときは「人種的憎悪の扇動」を理由にされ、その後起訴が取り下げられた。三度目の逮捕は「シオニズムは人を殺す」という表現が理由だった。少なくとも後の 2 回の逮捕は、10 月 30 日に設置された警察のタスクフォース（Besondere Aufbauorganisation, BAO）の助言に基づいて決定されたとみられる。州刑事局に所属する BAO は、共産主義や親パレスチナのグループを含む「左翼および外国のイデオロギー」を監視し、活動家のどのような表現や言葉が違法とみなされうるかをベルリン検察庁と緊密に協議しながら警察当局に指導や指示を出している。「正義の平和のためのユダヤ人の声」の別のイスラエル人メンバーであるソフトウェア開発者の女性は 2 月にベルリンの抗議行動で拘束された際、パレスチナ国旗の色とユダヤの六芒星を組み合わせたプラカードが「イスラエルを破壊する呼びかけ」と理解されると警察に言われた（Jackson, 1 April 2024; European Civic Forum 2024: 12）。

11 月 2 日に連邦内務省はドイツ国内でのハマス禁止を発令したが、これには「川から海までパレスチナは自由になる」というスローガンの禁止が含まれていた。しかし命令の最初の部分は「（ドイツ語または他の言語での）『川から海へ』というスローガン」に短縮した形で禁止をうたっている。バイエルンやザールラント、ザクセン、テューリンゲンの各州の検事長は刑法 86a 条を根拠に、「川から海まで」の表現を連邦内務省令で禁止された団体ハマスのシンボルと見なし、かぎ十字やヒトラー敬礼といったナチスの表現と同列に処罰している。ザクセン・アンハルト州の検察は少し慎重であり、個別状況を考慮に入れている。だが「川から海までパレスチナは自由になる」というスローガンはハマスが考案したものではなく、遅くとも 1960 年代から使用されており、イスラエル右派は川から海までの間にはイスラエル国家のみが存在するという意味で使ってさえいる。こうした多義性のため、文脈上暴力を扇動していることが明らかな場合を除き、スローガン単体は表現の自由の範囲に入るはずである。（Kolter, 15 Nov 2023）。実際、フランクフルト市が「川から海へ、パレスチナは自由になる！全ての人々に自由なパレスチナを！」という集会の主催者にスローガンの使用禁止を命じたところ、主催者は緊急の法益保護を請求し、フランクフルト・アム・マイン行政裁判所は市の命令を違法と判断した（2024 年 3 月 21 日決定）。上級審のヘッセン

行政裁判所は翌日、市の控訴を却下した（hes/LTO-Redaktion, 22 March 2024）。しかし裁判所の判断は分かれている。

4．パレスチナ会議への弾圧

「中東における正義の平和を求めるユダヤ人の声」は 2024 年 3 月 26 日、州立のベルリン貯蓄銀行の口座が凍結されたと発表した。同銀行は、「顧客データ更新」のため、住所や納税書類、収入証明、その他の内部文書を含む全会員の名簿を提出してもらう必要があり、「予防措置」として口座を凍結するが、4 月 5 日の期限までに提出されなかった場合は口座を閉鎖するという書簡を送りつけていた。この団体は、2002 年にアムステルダムで発足した「正義の平和を求めるヨーロッパのユダヤ人」のドイツ支部として 2003 年にベルリンで結成され、2007 年に団体登記された（Ertel, 28 March 2024）。口座凍結は、ドイツ政府の助成団体、ベルリンの国際反ユダヤ主義教育研究所（International Institute for Education and Research on Antisemitism）が「ユダヤ人の声」を非難する報告書（IIBSA 2024）を発表した直後に起きた（Jackson, 28 March 2024）(1)。

口座閉鎖の直接の背景は、4 月中旬にベルリンで開催が予定されていた「パレスチナ会議」にあった。以前にも開催されてきた会議には幅広い講演者が出席し、パネルやワークショップが開催され、ドイツにおける親パレスチナ運動のネットワーキングの空間を提供する。「平和のためのユダヤ人の声」も主催団体の一つであり、開催費用をまかなうためのチケット販売と寄付金の窓口に口座を指定した。しかし開催方針の発表以来、ドイツのメディアや政治家はこの会議を反ユダヤの「憎悪サミット」、「ユダヤ人嫌いの会議」、ベルリンの「恥」と呼び、ベルリン州政府を含む政府関係者は、イベント禁止の可能性に言及していた。主催者の一部は警察から家宅捜索も受けた（Ertel, 28 March 2024）。

「パレスチナ会議」はあらゆる方法で妨害された。主催者の弁護士によると、閉鎖空間での集会なので法的にはデモとは異なり、警察への届け出は必要ない。しかしベルリン警察は報道の印象を根拠に安全上の懸念があるという理由で開催数日前に「ユダヤ人の声」の代表など主催者を警察との事前協議に呼び出し、会場への警官配置などに同意させた。二日前に会場を警察に知らせると、営業局や消防署の調査が入った。さらに警察は直前に入場者を 250 人に制限させた。会議は 4 月 12 日に三

日間の予定で開かれたが、ベルリン警察は他州からを含めて 2500 人の警官を動員し、うち 900 人の警官を初日に投入して参加者の入場を妨害し、元ギリシャ経済大臣ヴァルファキス（Yanis Varoufakis）ら国外パネリストのストリーミングを禁止した末に、会場の電源を切り、散会させた。会議のパネリストの一人、ガザで治療に当たった著名なパレスチナ系英国人医師でスコットランドのグラスゴー大学教授ガッサン・アブ・シッター（Ghassan Abu-Sittah）はベルリン空港で入国を拒否された。主催者の一つが「ユダヤ人の声」であるにもかかわらず、会議の中止後、連邦内務大臣フェーザー（Nancy Faeser）は、「ユダヤ人に対するイスラム主義のプロパガンダは許さない」と「X」に投稿した（Bax, 13 April 2024; Prösse, 15 April 2024）。

アブ・シッターは 5 月 4 日、フランス上院で証言を行うためにフランスに入国しようとしたところ、ベルリンの警察の入国禁止令がシェンゲン協定に基づいて EU 域内にも適用されるとの理由で、拒否された。同じことはオランダでも起きた。これに対し、最終的にポツダムの行政裁判所が違法と判断したため、入国禁止は無効となった（Steinke, 15 May 2024; MEE, 14 May 2024）。

5．ムスリム移民社会への抑圧

2023 年 10 月 20 日、フェーザー連邦内務大臣（SPD 所属）は、ハマス支持を表明した外国籍者を国外追放する考え方に賛意を示すとともに、ハマスのプロパガンダの通報を市民に呼びかけた（Civicus monitor, 28 Oct 2023）。

11 月 8 日、「水晶の夜」86 周年のこの日、連邦議会は「歴史的責任の遂行：ドイツにおけるユダヤ人の生活の保護」と題する与党 3 党の決議案を審議していた。反ユダヤ主義と闘うための 51 の措置が列挙され、そこには反ユダヤ主義犯罪に触れた移民の国外追放や、BDS 運動（後述）への対抗措置の強化、「作品が反ユダヤ主義に批判的である」ユダヤ人芸術家への支援、反ユダヤ主義に関する特定の定義を助成やデモ警備の基準として適用すること、ドイツとイスラエルの軍事協力強化が含まれていた。緑の党所属の連邦副首相兼経済相ハベック（Robert Habeck）は、ドイツのイスラム教徒は「寛容の権利を損なわないよう、反ユダヤ主義から明確に距離を置くべきだ」と述べた（Gessen 2023）[(2)]。同じ日、フ

ランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー大統領は大統領府で演説を行い、アラブとパレスチナの出自の人々に対し、反ユダヤ主義とハマスから明確な距離をとるよう呼び掛けた。「ドイツのユダヤ人の生活を守ることは国家の任務であり市民の義務である」（ZEIT, 8 Nov 2023）。

同様に最大野党 CDU（キリスト教民主同盟）の幹事長は地方紙の取材に答える中で、「イスラエルの生存権を認め、反ユダヤ主義を拒否することに全てのイスラム組織の支持表明が必要だ」と語った（ZEIT, 11 Nov. 2023）。11 月 17 日、CDU/CSU（キリスト教民主・社会同盟）会派が提出した反ユダヤ主義対策二法案が連邦議会で審議された。イスラエルの生存権の否定を刑法で処罰可能にする法案と、イスラエルの生存権の書面での支持表明をドイツ国籍や居住権の取得の条件にする法案である（European Civic Forum 2024: 14-15）。

ドイツ東部ザクセン・アンハルト州は市民権の申請者にイスラエルの生存権支持を書面で宣言するよう義務づける政令を出した。反ユダヤ主義犯罪やイスラエルの生存権の否定は、「自由民主的基本秩序」に反する試みと位置づけられた（CNN, 7 Dec 2023）。

各州から集まった内務大臣会議は 12 月 8 日、イスラエルの生存権を公に否定することを処罰する方向性を示唆するとともに、「反ユダヤ主義、レイシスト、その他の非人道的な態度」を持った移民のドイツ国籍取得を認めないことを支持し、帰化申請者が受けるテストはドイツにおけるユダヤ人の生活に対する特別な責任とイスラエルの生存権に関する質問で補足されるべきだと表明した（Der Spiegel 8 Dec. 2023）。フェーザー内務大臣も 2024 年 3 月、雑誌シュピーゲルに対し、「我々の価値観を共有しない者はドイツのパスポートを取得できない」と語り、対応する帰化試験の設問の見直しを検討していた。ドイツの市民権試験は現在 33 問で構成され、合格には 17 問以上正解する必要がある。検討案では９つの新しい質問が追加され、ユダヤ人の祈りの家の呼称やイスラエルの建国時期、ドイツ系ユダヤ人のスポーツクラブ（Makkabi）の会員資格要件、ドイツでホロコースト否定がどのように処罰されるのか、ドイツとイスラエルとの「特別な関係」の背後にある理由などがきかれる。設問追加は移民法の見直しの一環でもあり、ドイツ連邦議会は 1 月、国籍取得のためにドイツに居住しなければならない年数を 8 年から 5 年に短縮する法律を可決していた（Ertel, 27 March 2024）。

6．メディアによる弾圧

2023 年 10 月のハマスの攻撃以来、パレスチナ連帯デモに対してはドイツのメディアも批判の矛先を向けてきた。最も注目を集めた標的はスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリである。彼女は 2018 年 8 月、気候変動問題を訴え、9 月のスウェーデン国政選挙まで授業に出ず、「気候のための学校スト」と書かれたプラカードとともに国会前に座り込む行動を始めた。これは世界中の青少年の間で反響を呼び、オランダやオーストラリアを始め各地で「学校スト」が、2018 年秋から 2019 年を通して行われた。その間、グレタは 2018 年 12 月の国連気候変動枠組み条約締約国会議で演説するなど、国際会議にも呼ばれるようになり、ノーベル平和賞候補にも推薦された。また金曜日に「学校スト」が行われたことから、「未来のための金曜日」（Fridays for Future, FFF）と呼ばれる運動のネットワークが広がり、政治家や科学者の間でも「学校スト」への共感や支持は広がった。ドイツでは特に参加者が多く、メディアの取り上げ方も好意的だった。

しかしすでに 2021 年 5 月、アクセル・シュプリンガー社の発行するヴェルト紙は、ハマスに対するイスラエルの攻撃を批判する著名なカナダのユダヤ系活動家ナオミ・クラインのツィートをグレタがシェアしたと批判的に報じていた（Gubernator, 11 May 2021）。

だがグレタに対するドイツのメディア全般の態度が急激に悪化したのは 2023 年 10 月である。10 月 20 日、グレタは数人の仲間と「ガザとの連帯」をプラカードに掲げている写真を「X」に投稿したが、その中に写っていたタコのぬいぐるみが反ユダヤ陰謀論の記号だとドイツの主要メディアは一斉に批判した。このためグレタはぬいぐるみを撤去した写真を投稿し直したほどだった。ドイツのメディアは「ドイツにおけるパレスチナ人の権利のためのフェミニスト・反レイシスト・政治的運動」を掲げるグループ、「パレスチナは発言する」（Palästina Spricht）のインスタグラム投稿をシェアしたことも非難し、「ガザのジェノサイド」に抗議するグローバルなストや「川から海までパレスチナに自由を」要求した投稿を「反ユダヤ的」と見なした（tagesschau, 20 Oct 2023）。

CDU や SPD、FDP、緑の党の政治家も一斉に批判した。イスラエル人の 1400 人の犠牲者や拘束中の人質に一言も触れていないという批判に対してグレタは、ハマスのひどい攻撃への反対は自明だと反論してい

る。政治家たちはさらに、ドイツ・ユダヤ人中央評議会の会長やドイツ福音協会（EKD）の反ユダヤ主義担当委員とともに、ルイーザ・ノイバウアー（Luisa Neubauer）を中心とする FFF ドイツ支部に対して、グレタを中心とする FFF の国際組織とは距離をとるよう要求した（tagesschau, 27 Oct 2023）。主要メディア、主要政党、宗教団体からの猛烈な圧力にさらされ、緑の党党員でもあるノイバウアーは FFF の国際組織から距離をとることを宣言し、運動は分裂した（taz, 28 Oct 2023）。

追い打ちをかけるようにシュピーゲル誌は 11 月 18 日付けの 2023 年 47 号で「グレタの急進化」を糾弾する特集記事を組み、ドイツの左翼学生の急進化の歴史に類比したり、グレタの人格的特徴をあげつらったりした（Rapp et al., 17 Nov. 2023, Der Spiegel）。

イスラエル批判の表現活動を攻撃するドイツ・メディアの最前列に位置してきたのは保守系全国紙ヴェルト（Die WELT）やタブロイド紙ビルト（BILD）を発行するアクセル・シュプリンガー社である。同社は 1960 年代後半、ドイツの左翼学生運動と激しく敵対していたが、六日間戦争のあった 1967 年にはイスラエル支持を社則として宣言した（Boguslaw, 26 Oct 2023）。

アクセル・シュプリンガーの子会社 Yad2 は、イスラエルの不動産売買の簡易広告ウェブサイトを運営し、国際法上違法な入植地での賃貸物件や販売も扱う。Yad2 が 2023 年 12 月にビジネス紙 The Marker に出した自社広告は国際的に認められた境界も示さずにパレスチナとイスラエルを合わせた領土の地図に「川から海へ」という語を英語で付記し、パレスチナの存在を消し去っていた（Hauenstein, 5 Feb 2024）。

アクセル・シュプリンガーは近年、公共放送のアラブやパレスチナ、アフリカ系の関係者を糾弾し、公共放送の役割の大きいドイツの報道界に深刻な影響を及ぼしてきた。これについては次号で取り上げる。

7．学界・大学での抑圧

知識人の声明

2023 年 11 月 13 日、フランクフルトの規範的秩序（Normative Ordnungen）研究センターのホームページに、同センターの共同代表（ともに政治学者）と法学者、および哲学者ハーバーマスの 4 名連名で「連帯の原則」と題する短い声明がドイツ語と英語で掲載された。声明は、

ハマスによるイスラエルへの攻撃が様々な意見表明のきっかけとなる中、それでも守るべき原則を表明するという趣旨で始まっている。中心部分は以下の通りである。「ユダヤ人の生命全般を抹殺することを宣言したハマスの虐殺は、イスラエルの反撃を促した。この原理的に正当化される報復がどのように行われるかは論争の対象となっている。比例原則、民間人の死傷防止、将来の平和の見通しを持った戦争遂行が指導原則でなければならない。しかしパレスチナ住民の運命に対するあらゆる懸念にもかかわらず、イスラエルの行動をジェノサイドの意図に帰すのは判断基準として完全にずれている。イスラエルの行動は特にドイツにおいて、反ユダヤ的反応を決して正当化するものではない。ドイツのユダヤ人が再び生命の脅威にさらされ、路上での身体的暴力に怯えなければならないのは耐え難い。人間の尊厳を尊重する義務を志向するドイツ連邦共和国の民主主義精神は、ユダヤ人の生活とイスラエルの生存権が、ナチス時代の大量犯罪に照らして特別な保護に値する中心要素であるような政治文化と結びついている。（中略）あらゆる種類の口実の裏で反ユダヤ主義の感情や確信を育み、今やそれを遠慮なく表現する格好の機会を見ている我が国の全ての人々も、これを遵守しなければならない」（Deitelhoff et al., 13 Nov 2023）。

この声明は、ハーバーマスに代表される批判理論に学問的影響を受けてきた世界中の研究者の懸念を呼んだ。11 月 22 日の「ガーディアン」紙に掲載された公開書簡「人間の尊厳は全ての人々に適用されねばならない」にはコロンビア大学の教授など 100 人以上の研究者が署名した。「人間の尊厳に対するこの声明の懸念は、ガザで死と破壊に直面しているパレスチナの民間人にも、またイスラム嫌悪の高まりを経験しているドイツのイスラム教徒にも、向けられていない。」「私たちは国際法の遵守に言及がないことを懸念している。国際法は戦争犯罪や、人道に対する罪（集団全体の処罰、迫害、学校や病院、礼拝所などの民間インフラの破壊など）も禁止している」（Tooze et al., 22 Nov 2023; Public Seminar, 22 Nov 2023; Oltermann, 22 Nov 2023）。ハーバード大学の歴史学教授ピーター・E・ゴードン（Peter E. Gordon）を筆頭に、ドイツやイギリスなどの研究者 180 人以上が署名した別の声明（12 月 4 日）もドイツの言論状況への危惧を表明し、100 人のユダヤ系アーティストが 10 月 22 日に出した声明に言及している（Gordon, 4 Dec 2023）。

現代中東の街頭政治に関する社会学者バヤット（Asef Bayat）も 12 月

８日に公開書簡を公開している。ハーバーマスの思想の論理に踏み込んだ内在的批判になっているのが特徴である。「私は学者として、ドイツの大学で議論や調査のための自由な空間であるはずの教室内でさえ、パレスチナの話題になるとほぼ全員が沈黙していることを知り、唖然としています。新聞、ラジオ、テレビでは、このテーマに関するオープンで有意義な議論がほとんど行われていません。実際、停戦を呼びかけたユダヤ人を含む多数の人々が役職から解雇され、イベントや賞をキャンセルされ、『反ユダヤ主義』だと非難されています。自由に発言することが許されない場合、人々は何が正しくて何が間違っているかをどのように熟議するのでしょうか？　『公共圏』、『合理的対話』、『熟議民主主義』というあなたの周知の考えはどうなりますか？」「あなたが戒める批判や抗議活動のほとんどは、ユダヤ人の命を守るという原則を決して疑っていません。（中略）彼らはパレスチナ人の命とパレスチナの生存権の否定に異議を唱えているのです。」「この声明には、イスラエルが占領国であることや、ガザが野外刑務所であることへの言及は一つもありません。占領下のヨルダン川西岸と東エルサレムでのパレスチナ人の生活が日常的に消し去られていることへの言及も全くありません。あなたが『原則として正当化される』と考える『イスラエルの行動』は、無防備な市民に６日間で6000発の爆弾を投下しました。（中略）食糧、水、住宅、安全、そしてわずかな尊厳をも住民に対して否定する残虐さは言うまでもありません。」「あなたの声明が強調する『人間の尊厳を尊重する義務』とは結局どのような意味を持つのでしょうか？」。「皮肉にも民主的なドイツで、1989年以前の東ヨーロッパや今日の中東の専制支配下に似た、ある種の『隠された領域』が出現しているかのようです。脅迫によって公の場での表現が封じられると、人々は公の場では公式に認められた見解に同調しながらも、私生活では重要な社会問題について独自の別の物語を作り上げる傾向があります」。「真実とコミュニケーション行動、コスモポリタニズム、平等な市民権、熟議民主主義、そして人間の尊厳に関するあなたの独創的な考えは、依然として非常に重要です。しかし、あなたのヨーロッパ中心主義、ドイツ例外主義、そしてイスラエルとパレスチナに関する自由な議論の封鎖は、これらの考えと矛盾するように思われます。」（Bayat, 8 Dec 2023）。

2024年３月26日には、ドイツの大学に所属するか、ドイツ出身の社会科学者200人以上が「イスラエル・ガザ戦争に対するドイツの反応は

自身の原則に相応しくない」という声明を出した（Binzel and Humphreys, 26 March 2024）。

こうした声明に対する弾圧も発生している。上記の 2023 年 11 月の「人間の尊厳」声明にも署名していた米国の著名な政治学者ナンシー・フレイザーは 2024 年からケルン大学の客員教授として 5 月に 2 回の講演会と 1 回のセミナーに招聘されていたが、ケルン大学の学長でドイツ学術交流会（DAAD）会長ムケルジー（Joybrato Mukherjee：英語学者。インド移民の二世）は 2024 年 4 月 5 日、招聘の撤回と関連行事の中止を決定した。ケルン大学は、フレイザーが約 400 人の学者とともに署名していた「パレスチナのための哲学」と題した声明（Philosophy for Palestine, 1 Nov 2023）に 1948 年のイスラエル建国を民族至上主義（ethno-supremacist）国家と形容する一文があることが、中東紛争に関するケルン大学の見解（10 月）やイスラエルの大学との関係強化と相いれないという理由を挙げた（Die Universität zu Köln, 5 April 2024）。この決定に対しては批判理論の流れを組む著名な社会科学者たちが反対声明を出した（Kritische Theorie in Berlin, 5 April 2024）。

フレイザーの所属するニューヨークの New School 大学は、第一次世界大戦中に高まったナショナリズムの下での抑圧に対する抵抗から 1919 年に設立され、その後はファシズム下の迫害から逃れてきた学者を受け入れた。その哲学科はフランクフルト学派の批判理論研究でも知られ、またアーレントの業績を保管するための「ハンナ・アーレント・センター」が設置されている。ユダヤ人でもあるフレイザーは、ハンナ・アーレントの後任の哲学教授として着任して以来、資本主義における不平等やフェミニズムに関する研究で知られる。フレイザーは客員教授招聘撤回後のインタビューの中で、現代のイスラエルボイコット（BDS）運動がドイツでは 1930 年代のナチスによるユダヤ商店のボイコットを連想させるとして非難されることについて聞かれ、文脈の違いを指摘している。「違法な軍国主義的虐殺を行っていたユダヤ人国家は当時存在しなかったのです。より良い類似例は南アフリカでしょう。そこでは、強力な学術ボイコット、スポーツボイコット、文化ボイコットがあり、経済ボイコットとともにアパルトヘイト終結にある程度の影響を与えました。ところでドイツ人はユダヤ人をボイコットしただけではありません。追放し、一斉検挙し、収容所に送って殺害しました。今はそんなことは起きていません。」（Fraser, 9 April 2024）。

ガッサン・ハージ

ガッサン・ハージはレバノン出身でオーストラリアのメルボルン大学の人類学と社会理論の教授であり、人種差別、多文化主義、ディアスポラ、ナショナリズムに関する批判的研究で世界的に影響のある学者である。ハージは2023年4月からドイツ東部ザクセン・アンハルト州ハレにあるマックス・プランク社会人類学研究所の客員教授に迎えられていた。ハージの声明（2024年2月9日）によると、1月31日にヴェルト紙がメールで、ハージをイスラエルボイコット運動（BDS）の支持者と見ており、ハージが10月7日以降、ガザ戦争をめぐってイスラエルに批判的な発言をSNSに投稿してきたことについて、記事を出す予定だと通告してきた。同様のメールは会長宛てにも送られていたことがわかった。新聞記事はまだ出ていなかったが、翌日、ハージとの関係を断つという決定がミュンヘンのマックス・プランク研究所本部でなされたと社会人類学研究所から通告された（Hage, 8 Feb 2024）。マックス・プランク研究所の声明は、ハージが「マックス・プランク協会の中核的価値観と相容れない見解を表明する一連の投稿をソーシャルメディアで共有した」ことを理由に挙げている。その上で、次のように結んでいる。「研究者は、公的に広められた声明によって科学の信頼性を損なうとき、市民的自由を濫用し、それによって科学を擁護する機関の評判や信頼を傷つける。…人種差別、イスラム嫌悪、反ユダヤ主義、差別、憎悪、扇動はマックス・プランク協会に居場所がない。」（Max-Planck-Gesellschaft, 7 Feb 2024）。ハージがマックス・プランクに一方的に関係を断たれたことを公表すると、世界中の学会やその有志から連帯と署名や声明が発表され、マックス・プランクに再考を求めるメールが送られた。ハージは解雇を不当として提訴した（Sun, 29 Feb 2024）。

ドイツの大学や研究機関がイスラエル批判の抑圧に積極的な背景には、イスラエルの大学との関係の強まりも指摘される。例えばケルン大学のムケルジー学長はドイツ学術交流会（DAAD）の会長として、イスラエルとの共同事業を推進してきた。マックス・プランク研究所の研究員有志が匿名で出した声明が批判するように、マックス・プランク研究所も2023年11月にクラーマー会長（Patrick Cramer）がイスラエルを訪問し、12月にはイスラエルとの共同事業に百万ユーロを当てると発表していた（Employees of the Max Planck Society, 24 March 2024）。同時に、ハレのマックス・プランク研究所では2017年にイスラエルに批判的

なユダヤ系米国人、ノーマン・フィンケルシュタイン教授を客員教授に招聘した際、イスラエルの新聞「エルサレム・ポスト」やドイツの新聞からの批判や学生団体や政治家からの猛烈な抗議を受け、当時の連邦政府からも叱責された経緯がある（Groth and Rath 2016: 24–25）。

ドイツの公立大学や政府公認大学が加盟するドイツ学長会議（HRK）は、連邦議会が 2019 年 5 月に行ったイスラエルボイコット（BDS）運動非難決議を公的に支持し、イスラエル国家批判を反ユダヤ憎悪の例に挙げる国際ホロコースト記憶同盟（IHRA）の反ユダヤ主義の実用定義を採択した。これにより、ドイツの大学の大多数が極端な親イスラエル姿勢を示すようになった。例えばアーヘン工科大学では 2023 年 12 月、ロンドンを拠点に国家や企業の暴力を最新技術で監視する研究組織「Forensic Architecture」のイベントが学長によって中止させられた。同研究組織の創設者である建築学者エヤル・ワイツマン（Eyal Weizman）が BDS 運動を支持しているという一人のユダヤ人学生による苦情が発端だった。しかし 200 人以上の学生と教職員がイベント中止を非難する公開書簡に署名し、「学問の自由と表現の自由の権利の侵害」だと主張した（Jamal, 27 Dec. 2023; Die RWTH Aachen, 11 Dec 2023）。

学生の抗議行動への弾圧

イスラエルへの米国政府の軍事支援に抗議し、またイスラエルによるパレスチナの占領と利害関係を持つ事業からの撤退を大学当局に求めて、学生が抗議活動を拡大してきた。特に 2024 年 4 月には大学構内にテントを張るキャンプ抗議が展開され、これに対する弾圧が紛争を激化させた。4 月 18 日、コロンビア大学で大学上層部がニューヨーク市警に取り締まりを要請し、学生ら 100 人以上が逮捕された。同大学の学長はその前週に反ユダヤ主義への取り組みについての証言を米国議会の委員会から求められていた。22 日にはニューヨーク大学やイェール大学でも警察に学生のキャンプが排除された。コロンビア大学では 4 月 30 日にも学生が二度目の野営の試みを行い、再び警察に排除された（BBC 24 April 2024）。コロンビア大学はパレスチナ系米国人でポスト・コロニアル研究の創始者であるエドワード・サイードが教鞭をとっていた大学であると同時に、1960 年代末にはヴェトナム反戦運動も活発だったという象徴性を持つ。コロンビア大学での弾圧はむしろ全米各地や欧州各地の大学にテント抗議を波及させた。

ドイツでは4月26日にベルリンの連邦議会前にテントを張る抗議行動が試みられ、警察に排除された。5月1日には毎年恒例のメーデー抗議行動がドイツ各地で行われ、ガザが中心的テーマとなった。5月15日には「ナクバ」を記念する活動が行われる。こうした流れの中、5月7日にベルリン自由大学の構内でテント抗議が試みられ、150人が集まった。大学当局が警察に出動を要請し、学生たちを手荒に排除した。学生の表現の自由を守るべき大学当局が対話を試みずに警察に出動を要請したと批判して、ベルリンの複数の大学の教員が抗議声明を出した。これに対し、ビルト紙は賛同した教員のうち十数名の顔写真を掲載し、「犯罪者」だと非難する記事を出し、またビルト紙を引用しながら連邦教育大臣（FDP所属）は抗議声明を批判した。しかし抗議声明に賛同した研究者に対する助成を撤回する可能性が連邦教育省内で一時検討されていたことを示すメールが6月11日に第一公共テレビの報道で明るみに出た。連邦教育大臣シュターク＝ヴァッツィンガー（Bettina Stark-Watzinger）は指示を否定したが、研究の自由に対する侵害だと抗議する声明に数日間で2000人を超える研究者の賛同が集まり、事務次官が辞任に追い込まれた（Himmelrath and Olbrisch, 16 Jun 2024）。ベルリン市長ヴェーグナー（Kai Wegner）（CDU所属）や市学術担当大臣（SPD所属）は学生のテント抗議を非難し、ドイツ・ユダヤ人中央評議会は学生の抗議が反ユダヤ的背景を持つとして排除を擁護した（tagesschau 7 May 2024）。

同じベルリンでも工科大学ではラウホ（Geraldine Rauch）学長が学生グループと連絡を絶やさず、一定の信頼を得ていたことから、大学構内でのデモは比較的平穏に行われた（Lenthe, 15 May 2024）。しかしその後、同学長は政界やメディアから激しく非難された。またベルリンのフンボルト大学では5月22日にパレスチナと連帯する学生150人が大学構内の一部を占拠したところ、大学当局は対話を主張したにもかかわらず、ベルリン州学術担当大臣が市長の同意の下に警察による排除を命じた（taz 24 May 2024）[(3)]。

8．文化人への締め付け

パレスチナ生まれの作家アダニア・シブリ（Adania Shibli）の小説『マイナー・ディテール』は、1949年にイスラエル兵がパレスチナ人のベド

ウィン少女を集団レイプし、殺害した実話を描いている。2020 年に出版され、国際ブッカー賞の 2021 年候補作（ロングリスト）に挙がり、ドイツではアフリカやアジア、ラテンアメリカ、アラブ世界の女性作家を対象とした 2023 年リベラトゥーア賞（LiBeraturpreis）を受賞した。ところが 10 月 7 日以降の情勢の中、主催団体 LitProm は 10 月 15 日、フランクフルト・ブックフェアで 10 月 20 日に予定されていた授賞式典の「延期」をシブリに通告した。伏線は 10 月 10 日に taz 紙に掲載された記事であり、シブリの本がイスラエル人を匿名の性暴力者・殺人者として扱っており、ハマスのテロによる大量殺人の後に授賞させるのは耐え難いと批判していた（Otte, 10 Oct 2023）。

こうした読み方をジャーナリストのハウエンシュタインは以下のように批判する。「そのような解釈は…文学の役割についての根本的な誤解に基づいており、文学は歴史的出来事をバランスよく説明したり、ウィキペディアのような宿題の要求に応えたりすることでは決してない。エスニシティや記憶、さらには客観性の境界を超え、主観性自体を探求することにより、語られていない物語に光を当て、世界について考える新たな道を開くことに文学の大きな可能性がある」。「ドイツ人の批評家たちは、ドイツの歴史的犯罪の贖いとしてのイスラエル建国の純潔イメージに固執しているが、それはイスラエルやパレスチナのまともな歴史家がすでに論駁している」（Hauenstein, 20 Oct 2023）。

ベルリンの文化センターであるオユン（Oyoun）は、脱植民地主義、性的少数者、フェミニスト、移民の視点を推進し、地元住民の多様なグループによって運営されていた。2023 年 10 月のハマスによる襲撃後、その犠牲者とイスラエルによるガザ空爆の犠牲者の両方を追悼するため、「中東における正義の平和を求めるユダヤ人の声」が企画したイベントを 11 月に開催しようとした。ベルリン州政府は中止を求め、オユンが拒否すると、センターへの公的助成の中止を決定したため、オユンは年末までに退去を求められた（Hauenstein, 12 Dec, 2023）。

オユンへの助成停止を決定したベルリン州文化大臣ジョー・チアロ（Joe Chialo）[(4)] の主導で州政府は 2023 年 12 月、主に反ユダヤ主義の防止の観点から、文化助成における「反差別条項」を導入した。これは助成の申請者全員に対して、あらゆる差別や排除、あらゆる形態の反ユダヤ主義への反対、多様性のある社会、イスラエルの存在の承認、テロから「疑いもなく」距離を置くことへの誓約や、助成金がテロ組織や過激

派組織への資金提供に使用されないように行動を尽くすという誓約に署名を義務づけるものである。だが「反差別条項」への文化業界からの反発が激しかったため、ベルリン州政府は 2024 年 1 月 22 日、法的根拠の不確実性を理由に同条項の適用停止を発表した（Michaels, 11 Jan 2024; rbb24, 22 Jan 2024）。

ドイツは国内外で博物館、劇場、文化交換プログラム、アーティストに数十億ドルを投資し、2020 年だけでも助成総額は 145 億ユーロに相当する（bpb 13 April 2023）。10 月 7 日以降の文脈で中止または延期されたことが知られる文化業界内外の事業は、オユンも含めて約 40 に上る。こうした状況は、イスラエルとパレスチナに関する政府の公式見解とは異なる政治的見解を表明した芸術家が助成と機会を失うことへの懸念を高めており、またドイツの現在の政策に抗議してドイツからの招待や助成を回避する著名人も増えている（Hauenstein, 12 Dec 2023）。

11 月末、ベルリンで活動する南アフリカ出身のユダヤ系のビデオ・アーティスト、キャンディス・ブライツ（Candice Breitz）の作品の展示を 2024 年春に計画していたザールラント文化遺産財団（Die Stiftung Saarländischer Kulturbesitz）は、イスラエルのガザ攻撃を批判したブライツの発言を理由に展示会の中止を決めた。プレスリリースの中で、財団の理事会は「ハマスの恐怖を文明の断絶であると認識せず、意識的または無意識的に正統な行為とそうでない行為の区別を曖昧にするアーティストにはプラットフォームを提供しない」と述べた。理事会が使用した「文明の断絶」（zivilisationsbruch）という語は、ホロコーストへの言及として歴史学者や政治家によって使われている。ブライツは、作品を展示する条件としてハマスによる襲撃とホロコーストの同等性を認めるように求められていると感じた。彼女や他の人々への助成や展示がキャンセルされる事態は、国内に根付いた反ユダヤ主義を克服したというドイツ国民のイメージを打ち出したいという願望の表れだが、同時に「他者」と認識された人々に反ユダヤ主義が投影されており、現在は進歩的なユダヤ人やユダヤ系イスラエル人にも向けられている」と感じている（Hauenstein, 12 Dec 2023）。ドイツではほぼ全ての博物館や文化イベントが連邦や州の政府、自治体から助成を受けてきたことが、マッカーシズム的環境を生み出しているとブライツは見る（Gessen 2023）。ドイツの文化活動は公的助成に大きく依存し、米国のモデルに比べて民間パトロンからの補助がはるかに少ない。文化助成は首都ベルリンだけでも

2024 年の予定では総額約 10 億ユーロに達し、イングランド全体のそれを上回る（Walfisz, 25 July 2023; Hauenstein, 12 Dec 2023）。

数年前、人種とアイデンティティの問題をアートで扱うブライツと、カリフォルニア大学ロサンゼルス校でホロコースト研究の講座を主導するマイケル・ロスバーグ（Michael Rothberg）は、ドイツのホロコーストの記憶についてのシンポジウム「私たちは話し合う必要がある」（We Need to Talk）を開催しようとした。数カ月の準備の後、国家助成を却下されたが、そのプログラムにアウシュヴィッツと、現在のナミビアでドイツの植民者が 1904 年から 1908 年にかけてヘレロ族とナマ族を虐殺した事件を結びつけるパネルが含まれていたためと考えられる。「ドイツの植民地主義とショアを同列に語ることは『平準化』だとして許されない。」その後、ブライツとロスバーグは「私たちはまだ話し合う必要がある」というシンポジウムを 2023 年 12 月初旬に開催しようとした。今度は政府機関が講演予定者を精査し、助成に同意した。しかしハマスのイスラエル攻撃開始後、10 月 17 日にブライツは助成中止を知った。ドイツ全土でガザ停戦やパレスチナ人連帯を表明するデモを警察が弾圧していることに抗議する行動をブライツらは組織し、「私たちはまだまだまだまだ話し合う必要がある」と名付けた（Gessen 2023）。

助成中止によって女性支援 NGO も弾圧を受けている。エジプト女性法支援センター（Centre for Egyptian Women's Legal Assistance, CEWLA）は、人身売買被害女性の支援を行う非政府組織である。理事長を務める弁護士のアザ・ソリマン（Azza Soliman）は、2020 年に仏独人権・法の支配賞を受賞していた。彼女は世界中の 254 の非政府組織の代表とともに、ガザ攻撃終結と、ボイコット、投資撤収、制裁（BDS）運動の支援を求める 2023 年 10 月 24 日の声明に署名した。ソリマンはまた 10 月、仏独人権・法の支配賞の他の受賞者 9 名との共同書簡の中で、ガザ地区での民間人への攻撃に関する仏独両国政府の立場を公に非難した。すると、人身売買被害女性の支援を目的とした事業への助成をドイツ政府は 11 月初めから停止した。マダ・マスル（エジプトの独立系新聞）からの取材に対し、ドイツ大使館は「公式助成の基準の一つは、団体が BDS 運動に参加してはならないこと、あるいはイスラエルに対するボイコットを呼びかけてはならないことだ」と述べた（Mamdouh, 7 Dec 2023）。

ドイツ国内でも、旧東ドイツの民主化運動の女性たちが 1990 年に設立した「フリーダ女性センター」が弾圧を受けた。同センターの理事が

パレスチナ会議に参加したことやSNSにパレスチナ支持投稿をしたことを理由に、フリードリヒスハイン・クロイツベルク区の青年・家族・保健担当参事（CDU所属）は2024年4月17日、若年女性支援事業への区の助成停止を発表した（Frieda-Frauenzentrum 2024）。

マーシャ・ゲッセン

マーシャ・ゲッセンは1967年にモスクワで生まれ、1981年に米国に移住したユダヤ人で、米国やロシアの政治動向や紛争について執筆してきた。ロシアのウクライナ侵攻を背景に、ロシアに批判的な論説を評価され、ハンナ・アーレント政治思想賞の受賞が2023年夏に決まっていた。同賞は緑の党と密接な関係を持つハインリヒ・ベル財団が1994年に創設したもので、賞金一万ユーロはベル財団とブレーメン市から寄付される。賞の趣旨は、「現在の政治事象の重要かつ目に見えない側面を特定し、自分の意見を公共圏での政治論争において表明することを恐れない個人を称える」ことにある（Heinrich Böll Stiftung, no date）。授賞式は12月15日、金曜日にブレーメン市庁舎で予定されていた。

ところが12月9日付けの米国の雑誌『ニューヨーカー』にゲッセンのエッセイが掲載されると、12月11日にハンナ・アーレント賞協会の創設メンバー2人、ブレーメン大学の政治学教授と緑の党の元欧州議会議員が、会員と賞の寄付団体に宛てた書簡の中で授賞式の中止を求めた。また12月13日にドイツ・イスラエル協会（DIG）のブレーメン支部は公開書簡の中で、授賞式の中止を求めた。DIGが特に問題視したのはガザの状況をナチス占領下のユダヤ人ゲットーと比較した末尾の部分である。DIGブレーメン支部からの批判が知れわたると、フェッカー（Björn Fecker）ブレーメン市副市長（緑の党）も、「超えてはならない一線を越えた、言いようのない比較だ」と距離を置き、市はハインリッヒ・ベル財団とともに授賞式からの離脱を決めた。この決定は批判も招いたため、結局授賞式は別の場所で12月16日、土曜日に行われることになった（ZEIT Online, 13 Dec 2023; tagesschau 16 Dec 2023）。

彼女の論説は、ドイツの記憶政治が迷走し、イスラエルに批判的な言論を反ユダヤ主義と同一視して弾圧する国策と化してきたことを根本的に批判している。従ってユダヤ系米国人としての発言権と物議をかもすことを計算に入れた上で、授賞式直前のタイミングで論説を公開したと考えられる。痛烈なのは、ホロコーストと他の虐殺や人種差別（アパル

トヘイト、植民地主義など）との比較を「ホロコーストの相対化」として許さないドイツの記憶政治に対して、アーレントのエピソードを引用して批判したことである。

「1948年、ハンナ・アーレントは次のように始まる公開書簡を書いた。『現代の最も憂慮すべき政治現象の一つは、新しく建国されたイスラエル国家における『自由党』（Tnuat Haherut）の出現である。この政党は組織、手法、政治哲学、社会的訴えにおいてナチスとファシスト政党に非常によく似ている』。ホロコーストからわずか3年後、アーレントはユダヤ系イスラエル人の政党をナチス党と比較したが、これは今日ではIHRA（国際ホロコースト記憶同盟）の反ユダヤ主義定義に明らかに違反する行為となる。彼女は、自由党の前身である民兵組織イルグン（Irgun）が、戦争には関与してはおらず軍事目標でもなかったアラブ人の村デリ・ヤシン（Deir Yassin）を襲撃したことに比較の根拠を置いた。襲撃者は『住民のほとんど（240人の男性、女性、子供）を殺害し、そのうちの数人は生かして捕虜としてエルサレムの街を引き回した』。「アーレントの手紙のきっかけは、党指導者メナヘム・ベギンの米国訪問計画だった。アルバート・アインシュタインも書簡に署名した。30年後、ベギンはイスラエルの首相に就任した。さらに半世紀後のベルリンで、アインシュタインにちなんで名付けられた研究機関を率いるイスラエル国籍の哲学者スーザン・ニーマンが「記憶のハイジャック：ホロコーストと新右翼」と題した会議の冒頭で講演した」（Gessen 2023）。最も物議をかもしたのはガザとゲットーを比較した論説の末尾である。

「過去17年間、ガザは人口過密で貧困にさらされた壁に囲まれた地域であり、人口のほんの一部しか短期間でもそこを離れる権利を持たない。…ナチス・ドイツに占領された東ヨーロッパの国のユダヤ人ゲットーのようなものだ。ハマスがイスラエルを攻撃してから2カ月間、ガザ住民全員がほとんど絶え間ないイスラエル軍の猛攻撃に苦しみ、何千人も亡くなっている。ガザでは平均して10分ごとに子ども一人が殺されている。イスラエルの爆弾は病院、産科病棟、救急車を襲った。ガザの10人中8人は現在ホームレスで、場所を常に移動しながら、安全な場所にたどり着くことができない。」「ゲットーは解体されつつある。ナチスは、ユダヤ人が広める病気から非ユダヤ人を守るためにゲットーが必要だと主張した。イスラエルは、パレスチナ人によるテロ攻撃からイスラエル人を守るためにはヨルダン川西岸の壁と同様にガザ地区を隔離する必要

があると主張している。ナチスの主張には実体的根拠がなかったが、イスラエルの主張は実際に繰り返された暴力行為に由来している。これらは本質的な違いである。しかし、どちらにおいても占領当局は自国を守る名目で全住民を隔離し、困窮させ、致命的な危険にさらすことを選択できると主張している」(Gessen, 9. Dec 2023)。

ゲッセンの授賞式をめぐる論争についてアーレントの研究者サマンサ・ヒルはガーディアン紙の論説で、「ハンナ・アーレントはイスラエルに対する政治的立場と、1942 年から 1975 年の死去まで現代シオニズムに批判的な意見をもっていたことから、今日のドイツではハンナ・アーレント賞を取り消されるだろう」と書いた。「2019 年にドイツ議会で可決された拘束力のない決議により、BDS 運動を反ユダヤ主義と同一視する事実上の法律が発効しているので、ゲッセンはホロコーストを他のいかなる出来事とも比較してはならないというドイツの要求に違反したことになる。ドイツの記憶政治の文化の中で、ホロコーストは特異なものとして扱われている。このような歴史の例外扱いはホロコーストを完全に歴史の外側に置く効果をもたらし、その結果、ドイツ政府が、その支持が何を意味するのかについての政治責任を負うことなく、イスラエル国家への無条件の支持を信奉できることになった。ドイツ政府は、イスラエルがパレスチナ人民に対して何をしようと、ホロコーストの記憶をイスラエル支持の正当化に利用しているのである」。

「アーレントは戦時中、ユダヤ人には祖国が必要だという考えを支持した。彼女はユダヤ人の若者がパレスチナに逃げるのを助けるために働き、1935 年には青年組織アリヤとともにパレスチナへも行った。しかし 1941 年にアメリカに逃亡し、1942 年にニューヨーク市で開かれたビルトモア会議に出席し、パレスチナにユダヤ人国家を求めるデービッド・ベングリオンの呼びかけを非難したことを攻撃されてから、彼女の立場は変わった」。「アーレントが…強調し、また批判されたのは、反ユダヤ主義が国民国家によって政治的・経済的利益の促進に政治利用されているという主張だった。…彼女は最も物議を醸した著作『エルサレムのアイヒマン』(1963 年) でこの問題に立ち返り、ベングリオンが「見せしめ裁判」を主催したと非難した。もちろんアイヒマンは反ユダヤ主義者だったが、ユダヤ人に対する憎しみが主な動機ではなかったと彼女は主張した。むしろ彼が第三帝国の階梯を上り詰めたいと思うようになったのは、ありふれた傲慢のせいだと主張した。これが悪の凡庸であり、彼

女はこれを他人の視点から世界を想像できないことと定義した」。このような意味で彼女が「凡庸さと表現したのは、道徳規範が『汝殺すなかれ』から一夜にして『汝殺せ』に急激に変化しても問答無用で同調することであり、この判断力の欠如によって人命が犠牲になることである」。「おそらく今日の現実の最大の皮肉は、「ドイツの反ユダヤ主義」に関するレトリックがパレスチナ人の大量殺戮の正当化に利用される一方、実際には反ユダヤ主義を増大させ、あらゆる場所でユダヤ人の安全を低下させる効果をもたらしていることである」（Hill, 18 Dec 2023）。

ドクメンタ

2027 年開催予定のドクメンタ 16 の芸術監督選考委員会の 6 人が相次ぎ辞任する異例の事態が起きた。2023 年 11 月、『南ドイツ新聞』は、ドクメンタの芸術組織委員会のメンバーであるランジット・ホスコーテ（Ranjit Hoskote）が 2019 年に署名した請願書を掘り起こした。その請願書は、彼の故郷ムンバイで在ムンバイ・イスラエル総領事館が共催するシオニズムとヒンドゥー至上主義（Hindutva）に関するイベントに抗議するために書かれており、シオニズムを「非ユダヤ人が不平等な権利しか持たず、実態としてパレスチナ人の民族浄化を前提に入植者植民地のアパルトヘイト国家を求める人種差別的イデオロギー」だと非難していた。これを根拠に、南ドイツ新聞の記事は「反ユダヤ主義」の語を見出しにつけ、イスラエルに対する「ボイコット、投資撤収、制裁」（BDS）を支持していると非難した（Gessen 2023）。

それを受け連邦文化・メディア担当国務大臣クラウディア・ロート（Claudia Roth）（緑の党）は、ドクメンタへの助成を撤回すると圧力をかけた。2023 年 11 月 10 日から 16 日にかけ、ホスコーテを含む 6 人の委員が相次いで辞任した。後に辞任した 4 人のメンバーは次のように述べている。「現在の状況では、ドクメンタのアーティストやキュレーターにふさわしい、オープンな意見交換や複雑でニュアンスのある芸術的アプローチを展開する場がドイツにあるとは思えません」。すでに 2022 年に開催されたドクメンタ 15 において、インドネシアの芸術家集団「タリン・パディ」による作品「People's Justice」が反ユダヤ主義的だと指摘され、開幕後に主催側によって撤去された事件が大きな波紋を呼んでいた（美術手帖編集部 22 Nov 2023）。

ベルリン映画祭

2024 年 2 月 24 日の晩に行われたベルリン映画祭授賞式では、ヨルダン川西岸のパレスチナ人の村がイスラエルによって破壊される光景を扱った映画『No Other Land』が最優秀ドキュメンタリー賞を受賞した。パレスチナ人の映画監督バーゼル・アドラ（Basel Adra）とイスラエル人ジャーナリストのユヴァル・アブラハム（Yuval Abraham）が共同で監督した映画である。授賞式の壇上でアドラは、ガザで人々が「虐殺されている」とし、ドイツに武器輸出を停止するよう求め、アブラハムはイスラエル人とパレスチナ人が平等の権利を持たない「アパルトヘイト」状態について語り、停戦と占領終結を求めた。また審査委員の一人、フランスの映画プロデューサーのヴェレーナ・パラヴェル（Véréna Paravel）は背中に「今すぐ停戦」と書いた布をつけて登壇した。これに対し、政治家たちは一斉に非難の声を上げた。CDU 所属のベルリン市長（州首相）のヴェーグナーは「耐え難い相対化」が起きたとし、イスラエルとガザでの苦しみの全責任はハマスにある、と「X」に投稿した。CSU の党首、マークス・ゼーダー（Markus Söder）は、授賞式でヴェーグナーとともに会場にいた連邦文化担当国務大臣クラウディア・ロート（緑の党）に対して、2022 年のドクメンタ 15 での反ユダヤ主義的展示をめぐる騒動のときにもロートが沈黙していたと批判した。元ミュージシャンでもあるロートは二日後、受賞者の授賞式での発言が「恐ろしく一方的で、イスラエルに対する深い憎悪を特徴づけるもの」であり、イスラエルでの音楽フェスティバルに参加していた千人以上の犠牲者やいまだ拘束されている人質について一言も言及しないのは容認できない、と語った。ところがアドラとアブラハムの受賞演説の際に観客席でヴェーグナーとロートが拍手をしていた映像が浮上すると、ロートの所属事務所は彼女の拍手がイスラエル人のアブラハムだけに向けられたものだったと「X」に投稿したため、差別的だと批判された（BR24, 26 Feb 2024; Oltermann, 27 Feb 2024）。

9．弾圧の特徴

（1）理由

今回の「ガザ戦争」の文脈においてイスラエル批判を弾圧する側の大

義名分は反ユダヤ主義との戦いである。その前提となるのが、イスラエル批判を反ユダヤ主義の表れとみなす定義である(5)。

国際ホロコースト記憶同盟（IHRA）という政府間組織が2016年に採択した反ユダヤ主義の「実用定義」によると、「反ユダヤ主義は、ユダヤ人への憎悪として表現されうるユダヤ人に関する特定の認識である。反ユダヤ主義は、ユダヤ人または非ユダヤ人の個人やその財産、さらにはユダヤ人のコミュニティ組織や宗教施設に対して、言葉や行為で向けられる。」これに以下の例示が続く。「反ユダヤ主義の態様は、ユダヤ人の集団として理解されるイスラエル国家に対しても向けられる可能性がある。しかし他国と同程度のイスラエル批判を反ユダヤ的とみなすことはできない。反ユダヤ主義には、ユダヤ人が人類に対する陰謀を企てており、「うまくいかない事柄」に責任があるという非難が含まれることが多い」。さらに11の具体例が示され、うち7つはイスラエル国家に言及する。後者のうち、議論の余地が特に大きいのは以下の3つである。「イスラエルを人種差別的企図だと描写することによるユダヤ人の民族自決権の否定」「他の民主国家には期待されない、または要求されない行動をイスラエルに要求することによる二重基準の適用」、「現在のイスラエル政策とナチスの政策との比較」（IHRA, no date）。

「イスラエルを人種差別的企図だと描写すること」に該当しうるのが、アパルトヘイト、植民地主義、インドの民族至上主義などとの比較である。また「現在のイスラエル政策とナチスの政策との比較」に該当しうるのは、「ジェノサイド」という形容や、ガザと「ゲットー」の類比である。逆に、イスラエルへのボイコット運動（BDS）はナチス時代のユダヤ商店ボイコットと比較され、「反ユダヤ的」と非難を受ける。類比はイスラエルを批判するときは弾圧され、イスラエル批判を弾圧するときは容認される。さらに「二重基準」の禁止を厳密に適用すると、他の国を批判してからでないとイスラエルを批判できなくなる。

「ユダヤ人の民族自決権」は、一般には「イスラエル国家の生存権」の意味でドイツでは理解されている。関連してやり玉に上がるのが「川から海まで」の表現である。この語の多義性にかんがみて裁判所は疑義を呈しているにもかかわらず、イスラエルを批判する側が使ったときのみ、ドイツの治安当局は「イスラエルの生存権の否定」とみなしている。国際法で保障されているパレスチナ人への平等な権利の要求さえもイスラエル国家の生存権への脅威とみなされる（Moses 2023: 270-271）。この

ようにIHRAの実用定義の採用は事実上、イスラエル批判を不可能にする。

ドイツ政府はIHRAの実用定義と例示の第一文（反ユダヤ主義の態様は、ユダヤ人の集団として理解されるイスラエル国家に対しても向けられる可能性がある）を合わせた「拡張定義」を2017年9月に閣議決定した（BAS, no date）。このためイスラエル批判と反ユダヤ主義の同一視が強まった。また2008年に当時のアンゲラ・メルケル連邦首相がイスラエル国会での演説で「イスラエルの安全保障はドイツの国家理性である」という表現を使うと同時に、イランやハマスを反ユダヤ主義の権化と名指しして以来、ドイツの政治家は事あるごとに同じ表現でイスラエル支持を正当化してきた。国家理性の概念は法的効果はないが、政治的には議論を封じる抑圧的語感がある（DBWD 30 Nov 2023）。

しかし弾圧する側に実利的動機も絡んでいる可能性もある。例えばイスラエルのカウンターパートとの協力事業を推進する大学、入植地でのビジネスを展開する企業、ロビイストに献金を融通してもらった政治家、軍需企業が立地する州の選出の政治家などである。

（2）標的

反ユダヤ的行為の圧倒的多数は統計上、極右勢力が担い手であることが明らかにされているが、パレスチナ連帯デモは全般的に疑いの目で見られる。パレスチナ連帯デモはイスラム主義の傾向が見られる移民中心のものと、左派の在独イスラエル人や一部のドイツ人左翼、および在独パレスチナ人が共催するものに大別される。後者にはBDS支持グループや「中東の正義の平和を求めるユダヤ人の声」、左翼党の一部も含まれる。両者の連携は困難になってきているという（Fischer 2016: 260）。

しかしドイツの治安当局は両者を必ずしも区別せず、しばしば「イスラム主義」と一括する。近年目立つのは「中東における正義の平和を求めるユダヤ人の声」に参加するイスラエルや米国などの出身の在独ユダヤ人たちの活動と、それへの弾圧である。その結果、ドイツにおける（集団として把握された）「ユダヤ人の生活」を守る名目で、実際は極右政権下のイスラエル国家を守るため、ドイツ在住の個々のユダヤ人の意思表示を非ユダヤ系のドイツの政治家や警察官、メディアが弾圧するという矛盾が露わになっている。

同時に近年目立つのは、ユダヤ系や外国在住者を含む芸術家や文化人、研究者に対する弾圧である。すでに数年前から、大学や市民教育センター、教会コミュニティ、ブックフェア、講演会、ナクバ展などの公開イベントの主催者、人道支援団体などの非政府組織、科学者や平和研究者、作家などの個人が標的になってきた（Groth and Rath 2016: 11）。

戦後西ドイツの政治体制は「戦う」（streitbar, militant）「防衛的」（wehrhaft）民主主義と形容され、ナチスの再来と共産主義（東ドイツ）を内外の脅威に位置づけた。これにより、違憲政党の禁止からヘイトスピーチやホロコースト否定の禁止まで法的には可能になっている。しかし「防衛的民主主義」はあらかじめ「過激主義者」を特定して監視と排除の対象にする。この機能を主に担うのは「憲法擁護庁」のような治安組織だが、実際にはマス・メディアや主流政党など、広範な主体もそれを担っている。また2000年代以降、ますます標的になってきたのが国内外の「イスラム主義」である。この文脈でパレスチナ連帯運動は監視対象となっている。

アムネスティやヒューマン・ライツ・ウォッチのような国際人権団体も言論弾圧を批判すると同時に、従前からイスラエルの人権侵害を「アパルトヘイト」と形容してきた（European Civic Forum 2024: 15–16）。それゆえにドイツの警察からは「反ユダヤ的」として監視対象となる。

（3）担い手

弾圧の担い手には、まずデモの弾圧を命令ないし執行する連邦や州の内務省、各州の検察および警察がある。また圧力にさらされた結果、弾圧の執行役になる主体として、活動家の銀行口座を凍結・閉鎖する銀行や、イベント会場使用許可や賞の授与式、助成を取り消す自治体や財団、団体、研究機関がある。

一方、公的非難の狼煙を上げる主体にはドイツ・イスラエル協会（DIG）、ドイツ・ユダヤ人中央評議会、学生自治会（ASTEN）、ブロガーやコラムニスト、報道監視団体が含まれる。イスラエル外務省はヨーロッパ諸国の大使館向けの広報予算を増額しており、PR専門家の助けを借り、どの国にもイスラエルのプロパガンダへの協力者を「ユダヤ人コミュニティのメンバーやキリスト教団体の活動家、ジャーナリスト、政治家、知識人、学者、学生活動家」の中から確保している（Groth and

Rath 2016: 9-10)。また「エルサレム・ポスト」のようなイスラエルの新聞やドイツ在住ユダヤ人団体の発行する新聞、外国のユダヤ人団体、アクセル・シュプリンガー社の新聞やシュピーゲル、FAZ（フランクフルター・アルゲマイネ）が糾弾の先陣を切ることが多い。しかし南ドイツ新聞（SZ）や taz など、左翼紙の個々の書き手の記事もきっかけになる。DIG やユダヤ人中央評議会などの団体は「イスラエル・ロビー」の側面がある一方、ドイツ政府の方が補助金によって支えている面もある（後者は毎年一千万ユーロに上る。武井 2017：100 参照）。

ドイツの主要政党を引退した元政治家数人を理事に抱えるドイツ・イスラエル協会（DIG）は急先鋒である。DIG の現会長、緑の党のフォルカー・ベック（Volker Beck）はイスラエルへの全面支持とパレスチナ連帯運動への激しい非難を SNS 上で日常的に展開する（Hever 2019: 90）。現役時代、同性愛者の権利の擁護者としても知られるが、ナチスの犠牲者への補償交渉への尽力を通じてユダヤ人団体との関係を深めた。2016 年には麻薬所持で議員を辞職した後、まもなく DIG 会長になっている。

ベックほど極端ではないにせよ、どの主要政党にもイスラエル支持の姿勢が強い政治家がいる。FDP（自由民主党）や CDU/CSU の政治家は、2018 年に設置された「ドイツにおけるユダヤ人の生活と反ユダヤ主義との戦い」を担当する連邦政府や州政府の担当官についていることが多い。また CDU は、イスラエル国家の生存権の承認を含めた「ドイツの価値観」を受け入れない「イスラム系」移民を排除すべきという考え方を表明している（Der Spiegel, 17 April 2024）。

ベルリン州文化大臣チアロや、ケルン大学学長ムケルジーに見るように、弾圧の担い手には移民二世の政治家や学者、ジャーナリストも含まれる（Moses 2023: 271-272）。移民やその二世の弾圧者の存在は、反ユダヤ主義非難が社会的昇進と排除の関門として機能している面があることを示唆する。

（4）形態

ヨーロッパ司法支援センター（ELSC）によると、2023 年 10 月 7 日から 2024 年 1 月 31 日までの間に、パレスチナ連帯の意思表示に対して 202 件の（ハードな）政治的弾圧が記録された。うち 68 件は訴追の脅し、57 件は個人やグループに対するハラスメントや脅し、暴力だった。文化

的抑圧は139件あり、うち38件は会場使用許可取り消しやイベント中止、35件は中傷キャンペーン、8件はパレスチナに関する見解表明を理由にした助成停止の脅しだった（European Civic Forum 2024: 11, 13）。

警察によるデモや集会への過剰な規制は「ハードな弾圧」である。しかし多くの事例は特定の個人やグループを糾弾しながら、他の者の順応を促す「誘導」に位置づけられる。例えばメディアはイスラエルへの態度によって、気候変動活動家を選別する。またユダヤ系移民はホロコーストの犠牲者の子孫であればドイツ国籍を自動的に取得可能だが、イスラム系移民にはそのような特権がない（武井 2017：70–71, 101–102）。このような移民の階層化を土台に、市民権取得の資格要件にイスラエル国家承認への同意表明を結び付けることにより、連邦や州の内務省傘下の反過激主義行政は、イスラム系移民に対して強力な統制を行使している。今やイスラエル国家の承認は、フランスの政教分離と同様に「良い移民と悪い移民」を選別する市民的ナショナリズムの基準になりつつある。同様の誓約は文化団体への国庫助成の基準にもされようとしている。弾圧の手段には銀行口座凍結や、賞の授与・客員教授招聘の取り消しも含まれる。

注

1　一方、現在ハイマート（祖国）と呼ばれているネオナチの国民民主党はドイツの治安機関から国家助成の対象外となる右翼過激派に分類されているが、ベルリン貯蓄銀行はその口座を凍結していない。

2　ハベックはイスラエルに供与してきた潜水艦の製造拠点キールのあるシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州の選出であり、ウクライナへの武器供与に関連して「軍需産業大臣」を自称する（Löhr, 22 April 2024）。

3　ミュンヘン大学とフランクフルト大学では5月、市が大学構内での抗議キャンプを禁止したが、裁判所の判断によって禁止令は覆された。

4　チアロはタンザニアの外交官の息子としてボンに生まれ、音楽活動を経て、1990年代に緑の党、2016年にCDUに入党し、2023年4月、CDUとSPDが連立するベルリン州政府の文化大臣として入閣した。

5　anti-Semitismの語の直訳「反セム主義」にいう「セム」語族にはユダヤ人のみならずアラブ人も含まれる。しかし宗教的起源を持つ反ユダヤ教主義anti-Judaismとは一応区別して、近代以降の人種化されたユダヤ人差別・嫌悪のことをanti-Semitismと呼ぶことが一般化している。本稿ではanti-Semitism「反ユダヤ主義」、anti-Semiticに「反ユダヤ的」の訳語を当てる。

参考文献

無署名の報道記事は媒体名を著者名とする。ウェブリンクは、2024 年 4 月までの記事は 4 月 30 日現在で、5 月と 6 月の記事は 6 月 17 日現在で確認した。移動されることもあるので、タイトルで検索されることを推奨する。

Bayat, Asef (8 Dec 2023) Juergen Habermas Contradicts His Own Ideas When It Comes to Gaza, *New Lines Magazine*: https://newlinesmag.com/argument/juergen-habermas-contradicts-his-own-ideas-when-it-comes-to-gaza/

Bax, Daniel (13 April 2024) Kampf um die Deutungshoheit. „Palästina-Kongress" in Berlin aufgelöst, *taz*: https://taz.de/Palaestina-Kongress-in-Berlin-aufgeloest/!6004209/

BBC (15 May 2020) Burning EU and other flags can now bring German jail term: https://www.bbc.com/news/world-europe-52674809

BBC（24 April 2024）「米大学でガザ攻撃への抗議デモ続く　各地に拡大」: https://www.bbc.com/japanese/articles/cd1dg2z9v11o

BAS (Beauftragter der Bundesregierung für jüdisches Leben in Deutschland und den Kampf gegen Antisemitismus) (no date) IHRA-Definition: https://www.antisemitismusbeauftragter.de/Webs/BAS/DE/bekaempfung-antisemitismus/ihra-definition/ihra-definition-node.html

美術手帖編集部（22 Nov 2023）「ドクメンタ 16 の芸術監督選考委員会が全員辞任。その理由と背景を追う」『美術手帖』: https://bijutsutecho.com/magazine/news/headline/28098

Binzel, Christine, and Macartan Humphreys (26 March 2024) Germany's response to the Israel-Gaza conflict is out of line with its principles: https://statementisraelgaza.wordpress.com/

Boguslaw, Daniel (26 Oct 2023) Axel Springer fires Lebanese employee who questioned pro-Israel stance, *The Intercept*: https://theintercept.com/2023/10/26/axel-springer-fires-employee-israel/

Bpb (13 April 2023) Soziale Situation in Deutschland. Öffentliche Ausgaben für Kultur. Nach Kulturbereichen, in absoluten Zahlen und Anteile in Prozent, 2020: https://www.bpb.de/kurz-knapp/zahlen-und-fakten/soziale-situation-in-deutschland/61887/oeffentliche-ausgaben-fuer-kultur/

BR24 (26 Feb 2024) Antisemitismus? Eklat um Berlinale-Preisverleihung: https://www.br.de/nachrichten/kultur/antisemitismus-eklat-um-berlinale-preisverleihung,U5NkGiv

CIVICUS Monitor (28 Oct 2023) Climate activists' homes raided, communications monitored; pro-palestinian protests repressed. CIVICUS: world alliance for citizen participation. Johannesburg, South Africa: https://monitor.civicus.org/explore/climate-activists-homes-raided-communications-monitored-pro-palestinian-protests-repressed/

CNN（7 Dec 2023）「市民権の申請、イスラエル支持の宣言が必要　独東部州」: https://www.cnn.co.jp/world/35212483.html

Deitelhoff, Nicole, Rainer Forst, Klaus Günther, and Jürgen Habermas (13 Nov 2023)

Grundsätze der Solidarität. Eine Stellungnahme / Principles of solidarity. A statement: https://www.normativeorders.net/2023/grundsatze-der-solidaritat/

Della Porta, Donatella (1996) Social movements and the state: Thoughts on the policing of protest, in McAdam, Doug, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald (eds.) (1996) *Comparative Perspectives on Social Movements. Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. Cambridge: Cambridge University Press: 62–92.

Der Spiegel (8 Dec. 2023) Antisemitismus in Deutschland: Leugnung des Existenzrechts Israels soll künftig strafbar sein: https://www.spiegel.de/politik/deutschland/antisemitismus-leugnung-des-existenzrechts-israels-soll-kuenftig-strafbar-sein-a-496dd7d5-4ddf-4544-b0ed-21f0d2a6bf34

Der Spiegel (17 April 2024) Debatte über Werte und Integration. Zentralrat der Muslime kritisiert auch neue Formulierung in CDU-Grundsatzprogramm: https://www.spiegel.de/politik/deutschland/cdu-und-islam-zentralrat-der-muslime-kritisiert-auch-neue-formulierung-im-grundsatzprogramm-a-fd5827d0-2d30-4560-803c-c51d1f1cde44

DB (Deutscher Bundestag) (7 Nov 2023) Entschließungsantrag der Fraktionen CDU/CSU, SPD, Bündnis 90/Die Grünen und FDP zu der vereinbarten De- batte „ Historische Verantwortung wahrnehmen — Jüdisches Leben in Deutschland schützen“, Bundestagsdrucksache 20/9149 (neu): https://dserver.bundestag.de/btd/20/091/2009149.pdf.

DBWD (Deutscher Bundestag Wissenschaftliche Dienste) (30 Nov 2023) Entstehung, Wandel und Entwicklung des Staatsräson-Begriffs in Deutschland. WD 1 - 3000 - 024/23: https://www.bundestag.de/resource/blob/984994/b6599ace70df398d643cc9e584d29caf/WD-1-024-23-pdf.pdf

Die RWTH Aachen (Rheinisch-Westfälische Technische Hochschule) (11 Dec 2023) Forensic Architecture ENTFÄLLT!: https://theorie.arch.rwth-aachen.de/archiv-montagabendgespraeche/

Die Universität zu Köln (5 April 2024) Absage der Albertus-Magnus-Professur 2024. Stellungnahme: https: //portal. uni-koeln. de/universitaet/aktuell/presseinformationen/detail/absage-der-albertus-magnus-professur-2024

DW (15 Dec 2017) German foreign minister backs outlawing flag burning, by Michaela Küfner, https://www.dw.com/en/israeli-flag-burning-prompts-german-foreign-minister-sigmar-gabriel-to-back-outlawing-it/a-41806074

Earl, Jennifer (2013a) Repression and social movements, in David A. Snow, Donatella della Porta, Bert Klandermans, and Doug McAdam (eds.) *The Wiley-Blackwell Encyclopedia of Social and Political Movements*. Malden, MA: Wiley Blackwell: 1083–1089.

Earl, Jennifer (2013b) Social control, in David A. Snow, Donatella della Porta, Bert Klandermans, and Doug McAdam (eds.) *The Wiley-Blackwell Encyclopedia of Social and Political Movements*. Malden, MA: Wiley Blackwell: 1182–1185.

Ellefsen, Rune, and Jan Jämte (2022) The causes, content and consequences of

repression: A framework for analyzing protest control in the counter-extremism era, *Social Movement Studies*, 1–16; DOI: 10.1080/14742837.2022.2067140 [2023: *Social Movement Studies* 22(4): 567–582]

Employees of the Max Planck Society (24 March 2024) The Max Planck Society must end its unconditional support for Israel, *Al Jazeera*: https://www.aljazeera.com/opinions/2024/3/24/the-max-planck-society-must-end-its-unconditional-support-for-israel

Ertel, Pauline (27 March 2024) New German citizenship test to include questions on Holocaust and Israel's founding, *Middle East Eye*: https://www.middleeasteye.net/news/germany-new-citizenship-test-includes-questions-holocaust-founding-israel

Ertel, Pauline (28 March 2024) Germany: state bank freezes account of Jewish peace activist group, *Middle East Eye*: https://www.middleeasteye.net/news/german-jewish-voice-peace-bank-account-blocked-berlin-bank

European Civic Forum (April 2024) Horizontal Rule of Law Submission. Repeated restrictions on Palestine solidarity. Brussels: European Civic Forum: https://civic-forum.eu/wp-content/uploads/2024/04/ECF-Rule-of-Law-Submission-Repeated-repressions-of-Palestine-solidarity.pdf

Ferree, Myra Marx (2004) Soft repression: Ridicule, stigma, and silencing in gender-based movements, in Daniel M. Cress, Daniel J. Myers, eds., *Authority in contention*. Leeds: Emerald: 84–101.

Fischer, Leandros (2016) Zwischen Internationalismus und Staatsräson. Der Streit um den Nahostkonflikt in der Partei DIE LINKE. Wiesbaden: Springer VS.

Fraser, Nancy (9 April 2024) Germany Canceled Me for Supporting Palestine. An Interview by Hanno Hauenstein, *Jacobin*: https://jacobin.com/2024/04/nancy-fraser-germany-palestine-letter

Frieda-Frauenzentrum e.V (21 April 2024) Informationsschreiben von FRIEDA-Frauen* Zentrum e.V. bzgl. der „außerordentlichen Kündigung mit sofortiger Wirkung" unserer beiden Mädchen* einrichtungen PHANTALISA und ALIA: https://www.frieda-frauenzentrum.de/informationsschreiben-von-frieda-frauenzentrum-e-v-bzgl-der-ausserordentlichen-kuendigung-mit-sofortiger-wirkung-unserer-beiden-maedcheneinrichtungen-phantalisa-und-alia/

Gessen, Masha (9. Dec 2023) In the Shadow of the Holocaust. How the politics of memory in Europe obscures what we see in Israel and Gaza today. *The New Yorker*: https://www.newyorker.com/news/the-weekend-essay/in-the-shadow-of-the-holocaust

Gordon, Peter E., (4 Dec 2023) Letter from Berlin. On the situation in Germany in the wake of October 7.; Letter from Berlin — An Appeal to the Public from Critical Academics, Boston Review: https://www.bostonreview.net/articles/letter-from-berlin/

Groth, Annette, and Günter Rath (eds.) (2016) *Meinungsfreiheit bedroht? Die Gefährdung der Meinungsfreiheit in Deutschland durch die Kampagnen der*

sogenannten „Freunde Israels“. Hamburg: Dorner: https://senderfreiespalaestina.de/pdfs/meinungsfreiheit_bedroht_version_ohne_tabelle.pdf

Gubernator, Sebastian (11 May 2021) Greta Thunberg reagiert auf Kritik an Tweet zum Nahostkonflikt, *DIE WELT*: https://www.welt.de/politik/ausland/article231040461/Greta-Thunberg-reagiert-auf-Kritik-an-Tweet-zum-Nahostkonflikt.htmlwelt.de

Hage, Ghassan (8 Feb 2024) Hage Ba'a: Statement Regarding my sacking from the Max Planck Institute of Social Anthropology (February 9 2024): http://hageba2a.blogspot.com/2024/02/statement-regarding-my-sacking-from-max.html

Hauenstein, Hanno (20 Oct 2023) Germany must face its issues over Israel and the past. Silencing a Palestinian author won't help, *The Guardian*: https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/oct/20/germany-israel-palestinian-author-frankfurt-adania-shibli

Hauenstein, Hanno (30 Oct 2023) Why Is Germany Cracking Down on Pro-Palestine Protest?, *The Nation*: https: //www. thenation. com/article/politics/germany-palestine-protest/

Hauenstein, Hanno (12 Dec 2023) Germany Is Known for Its Heavily Funded, Thriving Art Scene. But a Slew of Cancellations Is Threatening That Reputation. *Artnet*: https://news.artnet.com/art-world/germany-cancellations-2407316

Hauenstein, Hanno (5 Feb 2024) Media Giant Axel Springer advertises Israel's illegal settlements in the West Bank through its classified ads website Yad2, *The Intercept*: https: //theintercept. com/2024/02/05/axel-springer-israel-settlement-profit/

Heinrich Böll Stiftung (no date) Hannah Arendt Award for Political Thought: https://www.boell.de/en/hannah-arendt-award

hes/LTO-Redaktion (22 March 2024) Hessischer VGH kassiert Demo-Auflagen. “From the River to the Sea” nicht per se strafbar, *LTO*: https://www.lto.de/recht/nachrichten/n/hessischer-vgh-kassel-8b560-24-versammlung-demonstration-palaestina-from-the-river-to-the-sea-untersagung-auflage/

Hever, Shir (2019) BDS Suppression Attempts in Germany Backfire, *Journal of Palestine Studies* 48(3): 86–96.

Hill, Samantha (18 Dec 2023) Hannah Arendt would not qualify for the Hannah Arendt prize in Germany today, *The Gurdian*: https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/dec/18/hannah-arendt-prize-masha-gessen-israel-gaza-essay

Himmelrath, Armin, and Miriam Olbrisch (16 Jun 2024) Streit über Wissenschaftsfreiheit. Staatssekretärin Döring verliert wegen Forschungsmittel-Affäre ihren Posten, Der Spiegel: https://www.spiegel.de/panorama/bildung/foerdermittel-affaere-im-bmbf-staatssekretaerin-wird-entlassen-a-889866a7-2200-4490-b730-f92407fb84d2

IIBSA (7 March 2024) *Der Verein „Jüdische Stimme für gerechten Frieden in Nahost“-Geschichte, Verbindungen, Ideologie und Arbeitsweise*. Berlin: Internationales

Institut für Bildung, Sozial- und Antisemitismusforschung e.V. Unterstützed von WerteInitiative. jüdisch-deutsche Positionen und Jüdisches Forums für Demokratie und gegen Antisemitismus: https://iibsa.org/new-publication-the-jewish-voice-for-just-peace-association-in-german/

IHRA (no date) Working definition of antisemitism: https://holocaustremembrance.com/resources/working-definition-antisemitism

泉眞樹子（2021）「【ドイツ】右派過激主義及びヘイトクライムに対抗する法律」『外国の立法』：288–292。

Jackson, James (28 March 2024) Germany Is Seizing Jews' Money Again, *Novara Media*: https://novaramedia.com/2024/03/28/germany-is-seizing-jews-money-again/

Jackson, James (1 April 2024) 'We Jews are just arrested; Palestinians are beaten': Protesters in Germany, *Al Jazeera*: https://www.aljazeera.com/news/2024/4/1/we-jews-are-just-arrested-palestinians-are-beaten-german-protesters

Jamal, Hebh (27 Dec. 2023) Pro-Palestinian speech is now effectively banned in German universities, *Mondoweiss*: https://mondoweiss.net/2023/12/pro-palestinian-speech-is-now-effectively-banned-in-german-universities/

Kolter, Max (15 Nov 2023) Nach Hamas-Verbot durch das BMI. "From the River to the Sea" plötzlich strafbar?, *LTO*: https://www.lto.de/recht/hintergruende/h/hamas-parole-river-sea-palaestina-palestine-free-israel-antisemitisch-antisemitismus-billigung/

Kriesi, Hanspeter, Ruud Koopmans, Jan Willem Duyvendak, and Marco G. Giugni (1995), *New Social Movements in Western Europe: A Comparative Analysis*. London: UCL (University College London) Press.

Kritische Theorie in Berlin (5 April 2024) Stellungnahme zur Ausladung von Nancy Fraser von der Albertus Magnus Professur an der Universität zu Köln: https://criticaltheoryinberlin.de/interventions/stellungnahme-zur-ausladung-von-nancy-fraser-von-der-albertus-magnus-professur-an-der-universitaet-zu-koeln/

Lenthe, Alice von (15 May 2024) Friedliche Pro-Palästina-Proteste: Die TU macht vor, wie es geht: https://www.berliner-zeitung.de/politik-gesellschaft/friedliche-pro-palaestina-proteste-die-tu-berlin-macht-vor-wie-es-geht-li.2215105

Löhr, Julia (22 April 2024) Habeck: Bin jetzt auch „Rüstungsindustrieminister", *FAZ*: https://www.faz.net/aktuell/wirtschaft/mehr-wirtschaft/robert-habeck-sieht-sich-jetzt-auch-als-ruestungsindustrie-minister-19671304.html

Mamdouh, Rana (7 Dec 2023) Germany cuts funding to Egyptian women's rights organization for criticizing Israel, translated by Ahmed Bak, *Mada Masr*: https://www.madamasr.com/en/2023/12/07/news/u/germany-cuts-funding-to-egyptian-womens-rights-organization-for-criticizing-israel/

Max-Planck-Gesellschaft (7 Feb 2024) Statement of the Max Planck Society about Prof. Ghassan Hage: https://www.mpg.de/21510445/statement-ghassan-hage

MEE (14 May 2024) Palestinian surgeon Ghassan Abu-Sittah's Schengen-wide travel ban overturned: https://www.middleeasteye.net/news/palestinian-surgeon-ghassan-

abu-sittas-schengen-wide-travel-ban-overturned

Michaels, Ralf (11 Jan 2024) Berliner Antidiskriminierungsklausel. Kunst ist frei, aber nichtverantwortungslos. Ein Gastbeitrag, *ZEIT Online*: https://www.zeit.de/kultur/2024-01/berlin-antidiskriminierungsklausel-kultur-foerderung/komplettansicht

Moses, A. Dirk (2023) »Die deutsche Debatte ist von Obsessionen geprägt«: Erinnerungsräumliche Betrachtungen zum Katechismus der Deutschen, in Zimmerer, Jürgen, ed., Erinnerungskämpfe. Neues deutsches Geschichtsbewusstsein. Ditzingen: Reclam. (EPUB version)

Neiman, Susan (2023) Historical Reckoning Gone Haywire, *The New York Review*, 19 Oct 2023: https://www.nybooks.com/articles/2023/10/19/historical-reckoning-gone-haywire-germany-susan-neiman/

OCHA (2024) Hostilities in the Gaza Strip and Israel - reported humanitarian impact, 26 April 2024 at 15:00: https://www.unocha.org/publications/report/occupied-palestinian-territory/hostilities-gaza-strip-and-israel-reported-humanitarian-impact-26-april-2024-1500

Oltermann, Philip (22 Nov 2023) Israel-Hamas war opens up German debate over meaning of 'Never again', *The Guardian*: https://www.theguardian.com/world/2023/nov/22/israel-hamas-war-opens-up-german-debate-over-meaning-of-never-again

Oltermann, Philip (27 Feb 2024) German minister says she clapped Israeli filmmaker, not his Palestinian colleague, at Berlinale, *The Guardian*: https://www.theguardian.com/world/2024/feb/27/german-minister-says-she-was-only-applauding-israeli-filmmaker-at-berlinale

Otte, Carsten (10 Oct 2023) Debatte um Autorin Adania Shibli: Schatten auf der Buchmesse, *taz*: https://taz.de/Debatte-um-Autorin-Adania-Shibli/!5965811/

Peterson, Abby, and Mattias Wahlström (2015) Repression: The Governance of Domestic Dissent, in Donatella della Porta and Mario Diani, eds., *The Oxford Handbook of Social Movements*, Oxford University Press: 634–652.

Philosophy for Palestine (1 Nov 2023) Philosophy for Palestine: https://sites.google.com/view/philosophyforpalestine/home

Prösse, Claudius (15 April 2024) Aufgelöster „Palästina-Kongress". „Taktik hat dem Recht zu folgen", *taz*: https://taz.de/Aufgeloester-Palaestina-Kongress/!6004427/

Public Seminar (22 Nov 2023) A Response to "Principles of Solidarity. Human dignity for all. A Statement": https://publicseminar.org/2023/11/a-response-to-principles-of-solidarity-a-statement/

Rapp, Tobias, Jan Petter, Dialika Neufeld, Timo Lehmann, Max Hoppenstedt, and Susanne Beyer (17 Nov 2023) Antisemitin oder einfach nur naiv? Drohende Spaltung der Klimabewegung: Die Greta-Frage, *Der Spiegel*: https://www.spiegel.de/politik/greta-thunberg-antisemitin-oder-einfach-nur-naiv-a-3f7adfaa-bd07-4525-a5d7-9a056ed4a7a6; English Version: A Potential Rift in the Climate Movement: What's Next for Greta Thunberg?: https://www.spiegel.de/international/

world/a-potential-rift-in-the-climate-movement-what-s-next-for-greta-thunberg-a-2491673f-2d42-4e2c-bbd7-bab53432b687

rbb24 (19 May 2023) „Nakba“ -Jahrestag in Berlin-Neukölln Verwaltungsgericht bestätigt Verbot von pro-palästinensischer Demonstration: https://www.rbb24.de/panorama/beitrag/2023/05/berlin-nakba-jahrestag-demonstration-verboten-neukoelln.html

rbb24 (5 Nov 2023) Mehr als 8.500 Teilnehmer Pro-palästinensische Demonstration in Berlin-Mitte verläuft weitgehend friedlich: https://www.rbb24.de/politik/beitrag/2023/11/pro-palaestinensische-demonstration-samstag-berlin-polizei.html

rbb24 (22 Jan 2024) „Juristische Bedenken“ Berliner Kulturverwaltung setzt Antidiskriminierungsklausel aus: https://www.rbb24.de/politik/beitrag/2024/01/berlin-kultur-senat-antidiskriminierungsklausel.html

Schäfer, Celine, and Lisa Brockschmidt (4 Nov. 2023) Was darf man auf Pro-Palästina-Demos sagen -und was nicht?, *hessenschau*: https://www.hessenschau.de/gesellschaft/was-darf-man-auf-pro-palaestina-demos-sagen---und-was-nicht--v1,palaestina-demonstrationen-100.html

Schaer, Cathrin (10 Nov 2023) German police crack down on pro-Palestine rallies, raising alarm, *Al Jazeera*: https://www.aljazeera.com/news/2023/11/10/germany-gaza-protests-crackdown

Sharma, Gouri (26 Oct 2023) ‘Complete censorship’: Germany’s Palestinian diaspora fights crackdown, *Al Jazeera*: https://www.aljazeera.com/features/2023/10/26/complete-censorship-germanys-palestinian-diaspora-fights-crackdown

Steinke, Ronen (15 May 2024) Palästina-Tagung in Berlin: Einreiseverbot war rechtswidrig, SZ: https://www.sueddeutsche.de/politik/palaestina-einreiseverbot-1.7251504

Sun, Wanning (29 Feb 2024) Professor Hage’s sacking in Germany could have a serious impact on Australian universities, *Crikey*: https://www.crikey.com.au/2024/02/29/professor-ghassan-sage-sacking-firing-max-planck-society/

tagesschau (20 Oct 2023) Posting in sozialem Netzwerk. Greta Thunberg teilt Aufruf zu Pro-Palästina-Streik: https://www.tagesschau.de/ausland/europa/thunberg-aufruf-palaestina-100.html

tagesschau (27 Oct 2023) Gaza-Aussagen von Thunberg und FFF. „Als Vorbild für die Jugend disqualifiziert“: https://www.tagesschau.de/ausland/europa/thunberg-fff-100.html

tagesschau (4 Nov 2023) Tausende bei pro-palästinensischen Demonstrationen, https://www.tagesschau.de/inland/gesellschaft/pro-palaestinenser-demonstrationen-100.html

tagesschau (16 Dec 2023) Hannah-Arendt-Preis an Masha Gessen verliehen: https://www.tagesschau.de/inland/gesellschaft/hannah-arendt-preis-100.html

tagesschau (7 May 2024) Polizei räumt Protestcamp an FU Berlin: https://www.tagesschau.de/inland/regional/berlin/protestcamp-berlin-geraeumt-100.html

武井彩佳（2017）『和解のリアルポリティクス―ドイツ人とユダヤ人』みすず書房。
taz (28 Oct 2023) Antisemitismus bei Fridays for Future. Luisa Neubauer distanziert sich: https://taz.de/Antisemitismus-bei-Fridays-for-Future/!5969958/
taz (24 May 2024) Polizei beendet HU-Besetzung: https://taz.de/Gaza-Proteste-an-Universitaeten/!6012571/
Tooze, Adam, Samuel Moyn, Amia Srinivasan and others (22 Nov 2023) The principle of human dignity must apply to all people, The Guardian: https://www.theguardian.com/world/2023/nov/22/the-principle-of-human-dignity-must-apply-to-all-people
Walfisz, Jonny (25 July 2023) Berlin's new culture budget more than double England's arts funding, euronews: https: //www. euronews. com/culture/2023/07/25/berlins-new-culture-budget-more-than-double-englands-arts-funding
ZEIT Online (4 Nov. 2023) Tausende Menschen bei Nahost-Demos in Berlin und Düsseldorf: https: //www. zeit. de/gesellschaft/zeitgeschehen/2023-11/demo-berlin-duesseldorf-palaestina-israel
ZEIT Online (8 Nov 2023) Krieg in Nahost: Steinmeier fordert Arabischstämmige zur Distanzierung von Hamas auf: https: //www. zeit. de/gesellschaft/zeitgeschehen/2023-11/nahost-krieg-bundespraesident-frank-walter-steinmeier-arabischstaemmige-distanzierung-hamas
ZEIT Online (11 Nov. 2023) CDU-Generalsekretär fordert Bekenntnisislamischer Zentren zu Israel: https: //www. zeit. de/politik/deutschland/2023-11/carsten-linnemann-islamische-einrichtungen-muslime-israel-existenzrecht
ZEIT Online (13 Dec 2023) Hannah-Arendt-Preis — Böll-Stiftung zieht sich aus Preisvergabean Masha Gessen zurück: https: //www. zeit. de/kultur/2023-12/deutsch-israelische-gesellschaft-masha-gessen-kritik-hannah-arendt-preis

McCarthyism in Germany: Repression of Israel Critics since October 2023

Hiroshi HONDA

The attacks and hostage-taking by Hamas militants that began on October 7, 2023, prompted extreme retaliatory attacks by Israeli forces in the Gaza Strip and violence by illegal Israeli settlers in the other parts of Palestine, causing a severe humanitarian crisis. While protests and speeches critical of Israel's military operations are spreading around the world, they have met crackdowns, especially in Western Europe and North America, in a purported fight against anti-Semitism. In particular, German politicians and mass media continue to support Israel under a far-right government while domestically repressing expressions of solidarity with the Palestinians. This article provides an overview of this situation, even described as a state of McCarthyism, based on news reports over the eight months from October 2023. After an overview of analytical perspectives regarding the repression of protests and other expressions, sections that follow deal with significant cases of repression of solidarity with Palestinians: demonstrations, conferences, Muslim immigrant communities, academia and universities, and cultural events.

The final section analyzes reasons, targets, agents, and forms of repression. Regarding the reasons for repression, the German elites have adopted a definition that regards criticism of Israel as an expression of anti-Semitism and, on this basis, have promoted a "fight against anti-Semitism". In this situation, words such as "from the river to the sea," "apartheid," and "colonialism" are interpreted one-sidedly as denying Israel's right to exist. At the same time, some bearers of repression can have concrete interests.

A prominent target of repression in recent years has been the activities of Jews living in Germany of foreign origin. It is ironic that in the name of protecting "Jewish life" in Germany (understood as a group), individual Jews living in Germany expressing their critique of the state of Israel under the far-right government have met with repression by German politicians, police officers, and media elites. At the same time, Jewish and other artists, cultural figures, and researchers meet suppression typically. Furthermore, since October 2023, surveillance has

targeted foreign and domestic women's support groups and international human rights organizations.

The agents of repression include the federal and state ministries of the interior, as well as the state prosecutors and police, who order and enforce the suppression of demonstrations. Other actors that, under pressure, become enforcers of repression include banks that close activists' bank accounts and municipalities, foundations, associations, and research institutes that revoke event permits, award ceremonies, and grants. Initiators of public condemnation include mass media, as well as Israel-related organizations that receive support from the German government, which has several retired former politicians from Germany's major political parties on its board of directors. In addition, all major political parties have politicians with solid pro-Israel positions.

While regulation of demonstrations and gatherings by the police is "hard repression," "channeling" is more common. This occurs through condemnation of specific individuals or groups while encouraging others to conform. Other forms of channeling include the allegiance test for immigrants applying for citizenship, the suspension of bank accounts, and the withdrawal of grants.